

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	459	委員会行政調査事業							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		議事課			課長名	城 千穂子					
	この事務事業の開始時期		30年以上前から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方自治法、市議会会議規則									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	各委員会において、その所管事項に関する分野の先進地（全国）を訪問し、現地調査を行う。 1人当り旅費 常任委員会 100,000円 議会運営委員会 75,000円 特別委員会 75,000円 「SDGsの取り組み：16」					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由 各委員会3泊以内で実施する。 各委員会の随行は執行部の課長級以上1人、議会事務局1人。なお、議会運営委員会及び特別委員会は、議会事務局各1人。 議会の実質審議機関である委員会が議案等を審査するに当たり、全国の先進地を視察調査し、見識を広めることは、今後の市行政運営にとって必要である。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新型コロナウイルス感染症対策のため、先進地への調査を取り止めた。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市民の関心も高くなっており、調査の内容を明確にする必要性が増している。				名称			単位				
					①	視察箇所数		箇所				
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市議会議員（各委員会委員）					名称			単位				
					①	みよし市議会議員数		人				
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
全国の自治体等の先進事例をみよし市政に反映させるべく提案する					名称			単位				
					①	行政調査で学んだことを提案した議員数		人				
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
なし					名称			単位				
					①	なし		/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 箇所	12	12	0	12	12	12	12			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	20	20	20	20	20	20	20			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	20	20	0	20	20	20	20			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01	目	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	2,241	5,128	0	5,356	5,356	5,356	5,356			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	2,241	5,128	0	5,356	5,356	5,356	5,356		
人件費B		千円	1,902.4	1,842.6	498	1,889.6	1,889.6	1,842.6	1,889.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	191×3	185×3	50×3	185×3	185×3	185×3	185×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	47	47	0	47			
その他の費用C		千円	25	28	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	4,168.4	6,998.6	498	7,245.6	7,245.6	7,198.6	7,245.6			
単位あたりコスト ①		千円/人	208.4	349.9	24.9	362.3	362.3	359.9	362.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	459	委員会行政調査事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	全国の先進事例のある自治体を視察することで、委員会の見識が深まり、みよし市政に反映させるべく提案ができています。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	みよし市議会議員（各委員会委員）という対象が変わらないため、見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	全国の自治体等の先進事例をみよし市政に反映させるべく提案する、という目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	できない。 視察で得られたことは市行政に生かされており、これ以上の成果向上は現時点では難しい。	
	目的達成状況	内容	新型コロナウイルス感染症の影響により先進地への訪問を取り止めたため、達成できなかった。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 視察先の受け入れ確認や調整等は、議会事務局の職員が行う必要があるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統合することができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいませんか？）	内容	全国の先進事例のある自治体を視察することで、委員会の見識を深め、みよし市政に反映させるべく提案をしていく事業であるため、当事業の事業費を削減することはできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	今後も全国の先進事例のある自治体を視察することで、委員会の見識を深め、みよし市政に反映させるべく提案をしていく事業として必要なため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	先進地に訪問することなく、別の方法で調査できないか検討すべきとの意見がある。	対応策	有識者を招き研修を受講することができるように体制を整える。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会による行政調査	変更追加	あり 有識者を招き研修を受講することができるようにする。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 有識者を招き研修を受講することができるように体制を整える。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	↑ 増加			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	460	政務活動費交付事業					
	この事務事業の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		議事課			課長名	城 千穂子			
	この事務事業の開始時期		昭和62年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		地方自治法、みよし市議会政務活動費の交付に関する条例							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	みよし市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会の会派または個人に対し、議員の調査研修に要する経費の一部について、1人当たり年額18万円を限度に、申請に基づき政務活動費を交付する。 「SDGsの取り組み：16」					申請のあった会派からは、年度末に実績報告書（領収書の写しを添付）を会派ごとに提出してもらう。会派が独自に研修及び調査を行なうためには経費が必要のため、その一部を政務活動費として支援することは必要である。				
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			全会派に対し、所属議員1人当たり18万円を政務活動費補助金として交付決定した。また、年度末には、実績報告書（領収書（写）を添付）を受理した。令和2年度は、すべての会派または議員が未申請、全額返還、一部返還のいずれかを行った。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	変化なし				名称		単位			
					① 政務活動費を交付した会派数	会派				
				② 政務活動費交付額	千円					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
みよし市議会の会派または議員					名称		単位			
				① みよし市議会会派数	会派					
				②						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
会派として市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動の推進を図る。政務活動費を活用してもらう。					名称		単位			
				① 政務活動費を活用した会派数	会派					
				② 政務活動を実施した会派数	会派					
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
(施策体系外)					名称		単位			
				① なし	/					
				②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
(1)の活動指標		① 会派	5	5	4	6	6	6	6	
		② 千円	3,388	3,600	251	3,600	3,600	3,600	3,600	
(2)の対象指標		① 会派	5	5	6	6	6	6	6	
		②								
(3)の成果指標		① 会派	5	5	1	6	6	6	6	
		② 会派	5	5	6	6	6	6	6	
(4)の結果の成果指標		① /								
		②								
予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
事業費（決算又は予算額）A		単位	3,388	3,600	251	3,600	3,600	3,600	3,600	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,388	3,600	251	3,600	3,600	3,600	3,600	
人件費B		千円	886.4	826.7	468.1	826.7	826.7	826.7	826.7	
正職員従事時間×人数		時間×人	89×3	83×3	47×3	83×3	83×3	83×3	83×3	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	4,274.4	4,426.7	719.1	4,426.7	4,426.7	4,426.7	4,426.7	
単位あたりコスト		① 千円/会派	854.9	885.3	119.9	737.8	737.8	737.8	737.8	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

様式1-2

事務事業名	No.	460	政務活動費交付事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	議員が市政に課題を調査研究し、市民の意志を市政に反映させる活動を補助する有益な事業となっているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	みよし市議会の会派または議員という対象が変わらないため、見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	会派として市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動の推進を図る。政務活動費を活用してもらう、という目的に変化はないため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	できない。 各会派で調査研究などを積極的に行っており、全会派が本事業を活用しているため、これ以上の成果向上は現時点では難しい。	
	目的達成状況	内容	計画値どおりで達成した。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 政務活動費補助金の申請受理、審査、交付事務は、議会事務局の職員が行う必要があるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統合することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	議員が市政の課題を調査研究し、市民の意志を市政に反映させる活動を補助するための事業であるため、当事業の事業費を削減することはできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	今後も議員が市政に課題を調査研究し、市民の意志を市政に反映させる活動を補助するための事業として必要なため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	活動内容の公開の範囲の拡張。	対応策	議会広報紙で公開しているが他の媒体でも公開する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	全5会派に対する政務活動費の交付	変更・追加	全6会派に対する政務活動費の交付
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も公開できる内容は公開し、市民への情報公開の充実を図る。		
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止					
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	461	議会庶務事務					
	この事務事業の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		議事課		課長名	城 千穂子				
	この事務事業の開始時期		地方議会制度発足時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		地方自治法、みよし市議会事務局条例							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	円滑な本会議及び委員会の運営並びに準備のために必要な事務を行う。 「SDGsの取り組み：16,17」		議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など、議会の庶務事務全般を行う。議員の議会活動の支援を行う。 議会を円滑に運営していくために、事務局の支援は必要不可欠である。							
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般を適正かつ確実にいった。 令和2年度は議会ICT化のためタブレットを導入し、議員へ貸与し、議会フロアにWi-Fi環境を整備した。 また、4年ごとに行っている議会アンケートを市民を対象に実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	議員に求められる役割も多様化し、議会活動支援は、より広範囲になってきた。				名称		単位			
			①	議会活動支援を行われた議員		人				
		②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
みよし市議会議員				名称		単位				
		①	市議会議員数		人					
		②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
議員の議会活動の支援を行う				名称		単位				
		①	議会活動支援を受けた議員数		人					
		②								
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
(施策体系外)				名称		単位				
		①	なし		/					
		②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 人	20	20	20	20	20	20	20		
	②									
(2)の 対象指標	① 人	20	20	20	20	20	20	20		
	②									
(3)の 成果指標	① 人	20	20	20	20	20	20	20		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① /									
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	01	項	01	目	01
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	3,554	13,692	7,668	6,546	71,536	61,984	6,536		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,554	13,692	7,668	6,546	71,536	61,984	6,536	
人件費B	千円	10,956	11,549.4	11,566.8	11,647.6	11,647.6	11,647.6	11,647.6		
正職員従事時間×人数	時間×人	1,100×3	1,140×3	1,155×3	1,110×3	1,110×3	1,110×3	1,110×3		
正職員以外の人件費	千円	0	195	63	592	592	592	592		
その他の費用C	千円	41	46	1,010	303	303	303	303		
トータルコストA+B+C	千円	14,551	25,287.4	20,244.8	18,496.6	83,486.6	73,934.6	18,486.6		
単位あたりコスト	① 千円/人	727.6	1,264.4	1,012.2	924.8	4,174.3	3,696.7	924.3		
(トータルコスト/②)の 対象指標	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	461	議会庶務事務
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般を適切にできているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	みよし市議会議員という対象が変わらないため、見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	議員の議会活動の支援を行う、という目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	できる。 事務局職員の資質向上、人員の増を図り、一層充実した議会活動の支援を行うことにより、成果向上が期待できる。	
	目的達成状況	内容	計画値どおりで達成した。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 議員の議会活動の支援を行うのは、議会事務局の職員が行う必要があるため。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統合することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	議員に求められる役割も多様化し、議会活動支援は、より広範囲になってきており、それに伴い、議会事務局の庶務事務も広範囲になってきているため、当事業の事業費を削減することはできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	開かれた議会が重要視されている現在、検討すべき事項が多くあるが、調整が難しい。	対応策	各会議の年間日程を事前に仮決定しておく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般	変更追加	なし 議会の準備、議員の支援事務は、基本的に変わらないため
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容引き続き必要に応じて各種会議を開催し、円滑な議会運営を支援する。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			↑ 増加		

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	462	議長会関係事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		議事課			課長名	城 千穂子					
	この事務事業の開始時期			平成21年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長が出席し、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立てる。 「SDGsの取り組み：17」					全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他各種関係協議会、研修会へ出席し、各議会間の連携及び情報の収集を図っていくため必要。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			各議長会関係会議への出席及び書面開催に関する事務的補助を行った。また、本市議会が開催市となった会議の開催事務を行い、すべて書面会議にて開催した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる「議長会」、「協議会」等に変化がないため、継続して実施				名称			単位				
					① 議長会・協議会			団体				
					② 会議数			件				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市議会議長					名称			単位				
					① みよし市議会議長			人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
他市との情報交換、意見交換を行う。					名称			単位				
					① 議長会の参加が必要だと思う議員数			人				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(施策体系外)					名称			単位				
					① なし			/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 団体	7	7	7	7	7	7	7			
		② 件	25	25	27	24	25	24	25			
(2)の 対象指標		① 人	1	1	1	1	1	1	1			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	20	20	20	20	20	20	20			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01	目	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,037	1,299	487	1,198	1,371	1,321	1,371			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,037	1,299	487	1,198	1,371	1,321	1,371			
人件費B		千円	1,015.9	996	1,323.9	1,055	1,055	1,055	1,055			
正職員従事時間×人数		時間×人	102×3	100×3	127×3	100×3	100×3	100×3	100×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	59	59	59	59	59			
その他の費用C		千円	102	115	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	2,154.9	2,410	1,810.9	2,253	2,426	2,376	2,426			
単位あたりコスト		千円/人	2,154.9	2,410	1,810.9	2,253	2,426	2,376	2,426			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	462	議長会関係事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長が出席し、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立っているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	みよし市議会議長という対象が変わらないため、見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	他市との情報交換、意見交換を行う、という目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	できない。 市議会の議長会として相互の連絡調整と地方自治の振興を目的とした事業であり、成果指標の計画値、目標値を上げる必要性がないため。	
	目的達成状況	内容	計画値どおりで達成した。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 議長の支援、議長会関係の調整を行うのは、議会事務局の職員が行う必要があるため。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統合することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	当事業での経費（負担金、費用弁償）は、事業実施において必要なため、当事業の事業費を削減することはできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市民主体の各会議、大会等の日程を優先したいが、他の公務との日程調整に苦慮する場合がある。	対応策	公務優先のため対応策なし。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長長の出席	変更追加	なし 議長会関係の会議は基本的に変更がないため
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 公務のため改善案なし。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	12	市長会事務							
	この事務事業の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		秘書課			課長名	近藤 諭一郎					
	この事務事業の開始時期				昭和22年4月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令				なし							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・全国市長会の下部組織である、東海市長会・愛知県市長会等主催の各会議・行事への出席と協議議題の提出、情報交換を行っている。また、国・県等への陳情・要望業務などを行う。 「SDGsの取り組み：4, 10, 11, 17」					・愛知県市長会からの情報の収集、各担当部署への情報提供や取りまとめ、報告等の業務を行う。 ・各会議への出席（正副市長、部長）、予算（負担金）の執行等業務を行う。 ・市長会からの情報収集、他自治体との連携、情報交換等は、行政運営のレベルアップや判断材料にもなり非常に有益である。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			県市長会からの情報収集と市長会へ提出する要望書（議題）や、文書等の取りまとめ。 県市長会、県副市長会及び県市長会幹事会（部長）への出席、予算（負担金）の執行。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	近年、行政ニーズの変化が急速かつ多様化している。				名称		単位					
					① 議題の提出件数		件					
					② 市長会への出席回数		回					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①みよし市 ②正副市長					名称		単位					
					① 市の数		団体					
					② 正副市長の人数		人					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①他市との連携を図り、共通利益の確保を図る ②他市長との情報交換により、政策判断の一助とする					名称		単位					
					① 定期総会への議題の提出件数		件					
					② 市長会主催の会議への出席回数		回					
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
（施策対象外）					名称		単位					
					① 施策対象外		なし					
					② 施策対象外		なし					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	1	1	0	1	1	1	1			
		② 回	20	21	11	32	20	20	20			
(2)の対象指標		① 団体	1	1	1	1	1	1	1			
		② 人	2	2	2	2	2	2	2			
(3)の成果指標		① 件	1	1	0	1	1	1	1			
		② 回	20	21	11	32	20	20	20			
(4)の結果の成果指標		① なし										
		② なし										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	1,490	1,413	795	1,386	1,378	1,386	1,378			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	1,490	1,413	795	1,386	1,378	1,386	1,378		
人件費B		千円	2,838.6	3,386.4	4,332.6	4,332.6	3,187.2	3,984	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	285 × 3	340 × 3	435 × 3	435 × 3	320 × 3	400 × 3	320 × 0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	10	0	10	10	10	10			
トータルコストA+B+C		千円	4,328.6	4,809.4	5,127.6	5,728.6	4,575.2	5,380	1,388			
単位あたりコスト ①		千円/団体	4,328.6	4,809.4	5,127.6	5,728.6	4,575.2	5,380	1,388			
(トータルコスト/ (2)の対象指標) ②		千円/人	2,164.3	2,404.7	2,563.8	2,864.3	2,287.6	2,690	694			

事務事業名	No.	12	市長会事務
-------	-----	----	-------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	他市の情報を得る重要な会議である 市長会での情報収集、他自治体との連携、情報交換等により行政運営のレベルアップを図る参考とすることができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市長会事務の対象は、みよし市及び正副市長とし、今後も継続して実施する。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	他市との情報交換及び連携を図るという目的により、今後も実施する。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	議題件数、開催回数等は県市長会が決定するため、本市単独で変更することはできないが、積極的な課題の提出と、情報収集のために会議等へ積極的に出席する。	
	目的達成状況	内容	他市との連携を図り、情報交換をすることによって、政策判断の一助としている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 事業の性格上、市の事務である	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他に統合できる事業はないため、本事業単独で効率化に努める。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	引き続き事業の進め方について効果的・効率的な事業費・人件費の執行に努める。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市長、副市長が会議等へ出席する。	変更追加	継続して実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止になった会議等がある。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・各市長会議にそれぞれの立場での役割を担うことにより、他市とのつながりが強くなり、得た情報・知識等を、住みよいまちづくりの展開に生かせるよう業務を行う。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	36	表彰事務					
	この事務事業 の位置		政策		その他					
			施策		その他（体系外）					
			基本事業		その他					
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司			
	この事務事業の開始時期			町制施行時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令			みよし市表彰条例及びみよし市表彰条例施行規則並びに愛知県表彰条例						
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	市表彰者を決定するため、表彰審査委員会を開催して決定する。また、叙位・叙勲の事務や愛知県表彰条例に基づく表彰者の推薦等の事務を行う 「SDGsの取り組み：16」					市政の発展及び住民の福祉の増進を貢献し、その功績の顕著なものを表彰することは行政の役目である				
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①叙勲の潜在候補者を愛知県に報告した②高齢者叙勲等に該当する人の功績調書を作成し、愛知県に報告した③叙勲受章報告会を開催した						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	現状のまま継続して実施する				名称		単位			
					① 叙勲候補者数		人			
					② 高齢者・死亡叙勲等功績調書作成数		部			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市民					名称		単位			
					① 人口		人			
					②					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）					
永年の功績を称える					名称		単位			
					① 表彰者数		人			
					② 感謝状被贈呈者数		人			
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
施策体系外					名称		単位			
					① なし		/			
					②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
(1)の 活動指標		① 人	23	28	28	28	26	26	26	
		② 部	1	1	2	1	1	1	1	
(2)の 対象指標		① 人	61,153	61,040	61,040	61,236	62,100	62,360	62,620	
		②								
(3)の 成果指標		① 人	9	10	0	30	10	10	10	
		② 人	9	10	0	20	10	10	10	
(4)の結果の 成果指標		① /								
		②								
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A		単位	71	177	39	164	182	182	182	
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	71	177	39	164	182	182	182
人件費B		千円	697.2	697.2	627.5	627.5	627.5	627.5	627.5	
正職員従事時間×人数		時間×人	70×3	70×3	63×3	63×3	63×3	63×3	63×3	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	768.2	874.2	666.5	791.5	809.5	809.5	809.5	
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	36	表彰事務
-------	-----	----	------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	永年市政に貢献した功労者を表彰し、その功績を称えることは必要である	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	表彰要件に変更がないため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	表彰要件に変更がないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	むやみに表彰者数を増やすべきではないため、現状を維持していく		
		目的達成状況	内容	地方自治に貢献した者、市政に功労のあった者を労うことにより市民の行政への信頼と関心を高めることができる		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 表彰対象者を公平に審査する必要があるため、事務の特性を知った内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象と目的が同じ事業が他にないため、統廃合は難しい		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	表彰記念品の金額を下げることにより事業費の削減を図ることは可能。功績調書作成等の事務は市のいずれかの組織で行わざるを得ないため、人件費の削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	表彰の対象者について公平に審査する必要がある	対応策	表彰審査委員会の開催
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	叙勲に係る報告会の開催及び市長賞の交付	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 表彰要件に変更がないため、現状を維持していく。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			→ 維持		

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	37	文化の日記念式典事業					
	この事務事業の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		総務課		課長名	小野田 浩司				
	この事務事業の開始時期		町制施行時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		文化の日記念式典実施要綱							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	毎年11月初旬に「文化の日記念式典」を開催し、市政の発展や住民の福祉の増進に貢献し、その功績が顕著な方に対して表彰を行う 「SDGsの取り組み：11」		式典を開催し表彰を行うことで、表彰を行う機会の創出や一括した表彰による事務の軽減を図っている							
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となった							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	表彰要件に変更はない				名称		単位			
					①	式典回数	回			
					②					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市民					名称		単位			
					①	人口	人			
					②					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
永年の功績に対して公式に表彰する					名称		単位			
					①	表彰対象者	人			
					②					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
施策体系外					名称		単位			
					①	なし	/			
					②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
(1)の活動指標		① 回	1	1	0	1	1	1	1	
		②								
(2)の対象指標		① 人	61,153	61,040	61,040	61,236	62,100	62,360	62,620	
		②								
(3)の成果指標		① 人	59	60	0	60	60	60	60	
		②								
(4)の結果の成果指標		① /								
		②								
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A		単位	885	1,157	0	3,389	1,502	1,502	1,502	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	885	1,157	0	3,389	1,502	1,502	1,502	
人件費 B		千円	1,892.4	1,892.4	79.7	1,723.1	1,723.1	1,723.1	1,723.1	
正職員従事時間×人数		時間×人	190×3	190×3	12×2	173×3	173×3	173×3	173×3	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用 C		千円	73	73	0	73	73	73	0	
トータルコスト A+B+C		千円	2,850.4	3,122.4	79.7	5,185.1	3,298.1	3,298.1	3,225.1	
単位あたりコスト		千円/人	0	0.1	0	0.1	0.1	0.1	0.1	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	37	文化の日記念式典事業
-------	-----	----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	表彰を行う機会を創出、一括した表彰による事務を軽減が図られている
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	表彰要件に変更がないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	表彰要件に変更がないため
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	表彰対象者の抽出方法を見直しを行う	
	目的達成状況	内容	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となったが、令和3年度に市制施行10周年記念式典と同時開催することとし、2か年分の表彰を行うこととした	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 表彰対象者は市の内部から情報収集を行うため、内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象と目的が同じ事業が他にないため、統廃合は難しいと考える	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	公職者に対して個別に行っている案内を広報、市HP、その他方法に変更することで事務を軽減することは可能であるが、一方で、観覧者が減少してしまう可能性もある	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	どなたでも式典を観覧することはできるが、観覧される方が少ない	対応策	PR方法を見直す
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新型コロナウイルス感染症により事業中止	変更・追加	市制施行10周年記念式典と同時開催
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 表彰要件に変更がないため。		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	38	新年あいさつ会事業							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期		かなり前			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		新年あいさつ会実施要領									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	新年を迎えるにあたり新年あいさつ会を開催する 「SDGsの取り組み：12」					新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうため						
	R2年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等			令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となった								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現状のまま継続して実施する				名称		単位					
					① 新年あいさつ会参加者数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
新年のあいさつを交わしてもらい、意見交換してもらおう					名称		単位					
					① 意見交換ができなかったという苦情		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	100	150	0	150	150	150	150			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	61,153	61,040	61,040	61,236	62,100	62,360	62,260			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	114	155	0	139	139	139	139			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	114	155	0	139	139	139	139			
人件費B		千円	727.1	727.1	79.7	428.3	428.3	428.3	428.3			
正職員従事時間×人数		時間×人	73×3	73×3	12×2	43×3	43×3	43×3	43×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	841.1	882.1	79.7	567.3	567.3	567.3	567.3			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	38	新年あいさつ会事業
-------	-----	----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	新年のあいさつを交わしてもらい、意見交換をしてもらう機会として必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	新年にあたり、市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換を行う場を設けることは必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	新年にあたり、市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換を行う場を設けることは必要である
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	苦情等がないため、現状のまま実施する	
	目的達成状況	内容	市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換することにより市政を円滑に推進することができる	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換を行うという趣旨のもと行っているため、直営で実施することがふさわしい	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市の施策などを伝える機会が減るため、統廃合は難しい	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	職員が行う給茶等を外部委託することについて検討の余地があるが、その場合事業費を拡大する必要性が生じる可能性がある	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新型コロナウイルス感染症により事業中止	変更追加	1年に1度の意見交換の場であるため、継続して事業を実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 新年を迎え一堂に会する場として今後も継続して提供していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	39	庁舎維持管理事業					
	この事務事業の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司			
	この事務事業の開始時期			昭和38年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令			みよし市庁舎管理規則						
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	庁舎の効率的、適正な維持管理を図る 「SDGsの取り組み：7」					平成24年5月から新庁舎にて業務開始となった建築物及び付帯設備の機能維持のため、適切な維持管理が必要である また、事務機器、物品などの需用費及び郵便などの役務費など業務全般に係るものも必要である				
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			庁舎全般の保守点検及び改修等の維持管理を実施した ①備品・物品の購入②光熱水費の支払③封筒等の印刷④庁舎や事務機器の修繕⑤通信運搬費の支払⑥保険、賠償金の支払⑦保守点検、維持管理、検査、清掃等の委託⑧借地料の支払⑨複写機、事務機器等の使用料の支払						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	現在事業途中のため現状のまま継続して実施				名称				単位	
					① 庁舎管理委託業務数				業務	
				② 庁舎の修繕・工事数				件		
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市役所庁舎					名称				単位	
					① 市役所延床面積				㎡	
					②					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
苦情の無い市役所庁舎及び執務環境の維持					名称				単位	
					① 執務環境、市役所庁舎内の苦情件数				件	
					②					
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
施策体系外					名称				単位	
					① なし				/	
					②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値	
(1)の活動指標		① 業務	6	6	6	5	4	4	4	
		② 件	37	30	35	30	30	30	30	
(2)の対象指標		① ㎡	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165	
		②								
(3)の成果指標		① 件	3	3	3	3	3	3	3	
		②								
(4)の結果の成果指標		① /								
		②								
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値	
事業費（決算又は予算額）A		単位	143,137	167,468	144,677	157,838	178,177	150,949	261,248	
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	5,794	3,664	5,558	6,210	6,210	6,210	6,210
	一般財源		千円	137,343	163,804	139,119	151,628	171,967	144,739	255,038
人件費B		千円	5,471.4	5,471.4	15,886.2	13,761.4	13,927.4	14,209.6	17,911.4	
正職員従事時間×人数		時間×人	412×4	412×4	957×5	829×5	839×5	856×5	1,079×5	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	674	674	533	533	533	533	533	
トータルコストA+B+C		千円	149,282.4	173,613.4	161,096.2	172,132.4	192,637.4	165,691.6	279,692.4	
単位あたりコスト ①		千円/㎡	14.7	17.1	15.8	16.9	19	16.3	27.5	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	39	庁舎維持管理事業
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	執務環境、市役所庁舎を適正に管理していることにより、苦情の件数を増加させていない
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在のところ、市役所庁舎の増改築計画が策定されていないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市役所庁舎で執り行う事務及び執務環境等に変化が生じていないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	できる。個々の苦情対応を適切に対応していくことで、苦情件数は減少していく	
	目的達成状況	内容	苦情について、個別に対応し、現在進行中のものはない	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 庁舎全般の保守点検及び改修等の維持管理について、民間委託を行っている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市が所有する行政財産（施設）を一括して管理する方法（事業）であれば、一定のスケールメリットが見出せる可能性はあるが、きめ細かな管理ができるか不透明である	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	庁舎の運用方法、入札方法の見直し等により、光熱水費を抑制することができる	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	行政事務を適正に執行するために、その拠点となる庁舎の環境整備は必要である	対応策	必要な物品の確保、執務環境整備等を行う
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	庁舎の維持管理	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 建物の長寿命化を図るため、計画的な修繕を行い、また、経年劣化した事務機器や物品などの計画的な更新を行う。		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	40	公用車・バス管理事業					
	この事務事業 の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司			
	この事務事業の開始時期		かなり以前			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		みよし市公用車等運行管理規程							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	市有バス等の運行管理や公用車の維持管理を行っている 安全運転に関する研修等を実施して交通事故防止に努めている 「SDGsの取り組み：7, 13」		所有バス等の運行管理や公用車の維持管理の業務を一括して外部委託し、専門的知見に基づく車両の管理、業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減を図っている							
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①市有バス2台の運行管理、社会福祉協議会所有バスの運行、公用車の維持管理（点検整備の調整、洗車等）の業務を外部委託した ②公用車の維持管理では、車両購入、廃車、修理、点検、車検、燃料代の支払、保険料の支払等を行った							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	公用車を所有台数に変化がないため継続して実施				名称		単位			
					① 業務委託件数		件			
					② 公用車の修理・点検・車検回数		回			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
①管理委託公用車（市有バスも含む。） ②市有バス					名称		単位			
					① 管理委託公用車数		台			
					② 市有バス		台			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
①公用車が安全に運行できる状態を維持する。 ②市有バスを有効的に活用する。					名称		単位			
					① 不具合による事故数		件			
					② 市有バスの年間運行回数		回			
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
施策体系外					名称		単位			
					① なし		/			
					②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
(1)の 活動指標		① 件	1	1	1	1	1	1	1	
		② 回	267	200	220	200	200	200	200	
(2)の 対象指標		① 台	87	88	89	90	90	90	90	
		② 台	2	2	2	2	2	2	2	
(3)の 成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0	
		② 回	319	300	77	300	300	300	300	
(4)の結果の 成果指標		① /								
		②								
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A		単位	47,610	42,514	37,313	46,078	46,301	44,801	44,801	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,367	1,503	519	1,004	1,004	1,004	1,004	
	一般財源	千円	46,243	41,011	36,794	45,074	45,297	43,797	43,797	
人件費B		千円	2,549.8	2,549.8	2,988	2,649.4	2,649.4	2,649.4	2,649.4	
正職員従事時間×人数		時間×人	256×3	256×3	300×3	266×3	266×3	266×3	266×3	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	159	159	103	103	103	103	103	
トータルコストA+B+C		千円	50,318.8	45,222.8	40,404	48,830.4	49,053.4	47,553.4	47,553.4	
単位あたりコスト		① 千円/台	578.4	513.9	454	542.6	545	528.4	528.4	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/台	25,159.4	22,611.4	20,202	24,415.2	24,526.7	23,776.7	23,776.7	

様式1-2

事務事業名	No.	40	公用車・バス管理事業
-------	-----	----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	不具合による事故を未然に防ぐことができている業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減を図られている
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	所有する公用車の台数に変化がないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	所有する公用車の台数に変化がないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	公用車の管理業務を委託し点検整備を漏れなく行っているため、不具合による事故を未然に防ぐことができている 予算（委託料）との兼ね合いはあるが、バスの利用時間を拡大できれば、バスの運行回数は増加する可能性がある	
	目的達成状況	内容	不具合による事故を未然に防ぐことができている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 専門的知見に基づく車両の管理、業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減を図るため業務の一部を委託している	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	公用車の管理に関する事業はこの事業だけであり統廃合は難しいと考える	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	既に一部業務を外部委託し、業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減を図っている	
公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	公用車の維持管理、安全運転に関する研修の実施	変更 追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 所有する公用車の台数に変化がないため。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務 事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	41	第三者委員会事務							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期		昭和33年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方公務員法、地方税法、いじめ防止対策推進法等									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①公平委員会：職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分について審査等を行う ②固定資産評価審査委員会：固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査・決定する。 ③いじめ問題調査委員会：いじめに関するいじめ問題対策委員会の調査結果について、市長が必要があると認めるときは、その調査結果について調査を行う ④行政不服審査会：行政不服審査法に基づく審査請求に係る諮問について審査する 「SDGsの取り組み：10、16」					①公平委員会：地方自治法により設置しなければならない ②固定資産評価審査委員会：地方自治法により設置しなければならない ③いじめ問題調査委員会：いじめ防止対策推進法により設置する ④行政不服審査会：行政不服審査法により設置する						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①公平委員会：職員役員団体改任届が提出され、その内容について審査し、登録を行った ②固定資産評価審査委員会：委員長等の選出 ③いじめ問題調査委員会：案件なし ④行政不服審査会：案件なし								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる委員会等に変化がないため継続して実施				名称		単位					
					① 委員会・審査会開催日数		日					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員、固定資産課税義務者で固定資産評価審査申出をした者、いじめ問題調査の対象となった児童又は生徒、その他審査請求をした者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 審査請求・審査申出・調査依頼を受け付けたものについて、裁決・答申・調査報告を行う					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
結果（上位基本事業の意図） 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 日	2	3	3	5	5	5	5			
		②										
(2)の対象指標		① 人	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
(3)の成果指標		① 件	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	158	981	123	996	961	961	961			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	158	981	123	996	961	961	961			
人件費B		千円	730.4	730.4	1,653.4	763.6	763.6	763.6	763.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	110×2	110×2	166×3	115×2	115×2	115×2	115×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	4	4	8	8	8	8	8			
トータルコストA+B+C		千円	892.4	1,715.4	1,784.4	1,767.6	1,732.6	1,732.6	1,732.6			
単位あたりコスト		千円/人	0	1,715.4	0	1,767.6	1,732.6	1,732.6	1,732.6			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	41	第三者委員会事務
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	行政処分等に対する救済措置が設けられているため	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法令改正がされていないため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法令改正がされていないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	法令に規定されているため		
		目的達成状況	内容	案件がないため、裁決等はしていない		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法令に基づき設置される種委員会であり、その特性を知った内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	第三者となり裁決等を行う独立した機関であるため、統合することはできない。また、法令に規定されている機関であるため、廃止することもできない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	案件がない場合は、委員会等を中止するなどして、経費削減に努めることができる		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	審査等の案件があった場合の対応が必要となる	対応策	事案発生時には適正な審査等を行う	
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	第三者委員会の開催	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 事案発生時の適正な審査等の実施		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	42	法規整備事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期		町制施行以来から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方自治法第14条及び第15条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①例規集のデータベースを構築し、データ更新を行う ②法令図書を追録を行う ③条例、規則の制定改廃における法令改廃情報の収集を行う ④顧問弁護士による法務相談を行う。 ⑤住民訴訟の対応を行う 「SDGsの取り組み：16」					①電子化しデータベース化することにより検索性及び公開性が高まり職員や住民に周知しやすくなる ②法令遵守の理念を高める必要がある ③行政活動における適法・違法を確認するとともに、法令に則した対応をする必要がある						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①例規等の制定改廃に関する相談及び審査をする ②相談事例を明確化し、顧問弁護士と相談する								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現状のまま継続して実施				名称		単位					
					① 制定改廃された例規数		件					
					② 法律相談件数		件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①制定改廃された例規 ②職員					名称		単位					
					① 制定改廃された例規数		件					
					② 職員数		人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①法律と整合性がとれた条例、規則等の制定がされる ②法律の専門知識を有する弁護士へ相談する					名称		単位					
					① 整合性のとれた例規の割合		%					
					② 弁護士への相談件数		件					
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	399	300	384	300	300	300	300			
		② 件	2	10	5	10	10	10	10			
(2)の 対象指標		① 件	399	300	384	300	300	300	300			
		② 人	396	402	388	394	395	399	401			
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		② 件	2	10	5	10	10	10	10			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	17,553	19,441	16,192	16,212	16,981	16,209	16,212			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	17,553	19,441	16,192	16,212	16,981	16,209	16,212		
人件費B		千円	7,968	7,968	7,978	6,142	5,843.2	5,644	6,918.9			
正職員従事時間×人数		時間×人	800×3	800×3	801×3	925×2	880×2	850×2	1,042×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	383	383	438	438	438	438	438			
トータルコストA+B+C		千円	25,904	27,792	24,608	22,792	23,262.2	22,291	23,568.9			
単位あたりコスト		① 千円/件	64.9	92.6	64.1	76	77.5	74.3	78.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	65.4	69.1	63.4	57.8	58.9	55.9	58.8			

事務事業名	No.	42	法規整備事業
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	条例や規則を整備することは行政の役目であるため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法律により定められた事務を行うことに変化はないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	行政活動における法令遵守のため、という目的に変化はないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	適切な例規の改廃を行うため、職員一人ひとりの理解度を高める研修を実施する	
	目的達成状況	内容	整合性のとれた例規の割合については、計画値どおり、達成した。また、相談件数は、目標より少ないため、適法な行政活動が行われており、目的を達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 法律の専門知識を有する弁護士へ委託することで、行政活動における適法性を確認する必要があるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他に類似する事務事業がないため、統廃合をすることはできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	適法な行政活動を行う上で、現状より事業費・人件費の削減は行うことはできない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	例規集の更新、法令図書の加除、顧問弁護士による法務相談の実施	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な法規整備の実施		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	43	平和推進事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期		平成28年8月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市平和都市宣言（平成22年6月1日）									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市平和都市宣言の理念である恒久平和の実現を目指し、平和教育として中学生を広島へ派遣する 「SDGsの取り組み：16」					・平成22年6月1日、みよし市平和都市宣言 ・戦後70年が経過し改めて戦争の悲惨さを風化させないため、平和にの大切さを後世に残すための取組みが求められている						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となった								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現状のまま継続して実施する。ただし、炎天下の中での事業実施となるため、生徒の体調面の考慮など対策が必要である				名称		単位					
					① 派遣期間		日					
		② 派遣中学生人数		人								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内中学校に在籍する生徒					名称		単位					
		① 市内中学校に在籍する生徒		人								
		②										
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
平和学習事業への参加機会の提供					名称		単位					
		① 応募者数		人								
		②										
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
		① なし		/								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日	2	2	0	2	2	2	2			
		② 人	12	12	0	12	12	12	12			
(2)の 対象指標		① 人	1,919	1,934	1,892	1,936	1,911	1,835	1,807			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	54	60	0	60	60	60	60			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	752	881	0	883	883	883	883			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	752	881	0	883	883	883	883			
人件費B		千円	830	830	132.8	664	664	664	664			
正職員従事時間×人数		時間×人	125×2	125×2	20×2	100×2	100×2	100×2	100×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	43	43	0	43	43	43	0			
トータルコストA+B+C		千円	1,625	1,754	132.8	1,590	1,590	1,590	1,547			
単位あたりコスト		千円/人	0.8	0.9	0.1	0.8	0.8	0.9	0.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	43	平和推進事業
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	平和都市宣言を行っている本市の平和事業の一環として、次代を担う中学生に、原爆や戦争の悲惨さ、平和の尊さ、命の大切さについての思いや考えを、現地で直接体得させる必要性は高い
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的と派遣先で見学する施設の内容を鑑み、中学生を派遣対象とすることが適切である
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	平和推進を目的としている事業であるため、見直しの必要はない
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現在、派遣2日目に実施している資料館見学を1日目に行い、2日目に平和記念式典に参列することで、より一層平和への思いを派遣生徒に深めてもらう。実際に派遣した生徒が、周囲に自身の思いや体験を伝えてもらうことで、市民の平和への関心を高めることができる	
	目的達成状況	内容	将来を担う生徒を対象に平和教育を行うことにより、恒久平和実現の意識を高めてもらうことができている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 派遣団に対し補助金を交付している	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象と同じ目的の事業がないため、統廃合は難しい	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	生徒に平和の意義を学んでもらうための教材や暑さ対策に係る物品などの事業費及び引率職員の人件費を削減することは難しい	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	補助率9割で実施している。（参加者負担金7,000円）

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	事業内容を広く周知すること	対応策	ホームページに活動の様子を掲載する。また、報告書を配布する
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新型コロナウイルス感染症により事業中止	変更追加	平和の意義を学ぶ機会を提供するため、継続して事業を実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 みよし市平和都市宣言の理念である恒久平和について市内中学生に考えてもらう機会を提供するため、継続して事業を実施する。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業の現状	事務事業名		No.	5	計画行政推進事務							
	この事務事業の位置	政策			その他							
		施策			その他（体系外）							
		基本事業			その他							
	主管課名		企画政策課			課長名	富田 泰隆					
	この事務事業の開始時期		昭和59年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
P L A N 及 び D O	この事務事業の根拠法令				なし							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
総合計画に基づいたまちづくり推進のため、3年間ごとの実施計画を策定し、毎年度、ローリング方式で見直しを実施することで、各事業を計画的に進めるとともに、総合計画の進行管理を行っている。 市民のシビックプライド醸成を目的に小学生への下敷きの配布や中学生へのクリアファイルの配布などを行っている。SDGsのPRを絡めたタオルハンカチ等の啓発資材の配布を計画している。 「SDGsの取り組み：1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17」				総合計画において、3年間ごとの実施計画を策定し、毎年度、ローリング方式で見直しをすることと定めている。 第2期みよし市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、総合計画との整合を図りつつ、地方創生実現のために重点的に取り組むべき施策の方向性を示している。基本目標においてSDGsの視点を意識した中で、各施策に取り組むこととしている。								
R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				総合計画基本計画に基づき、計画的なまちづくりを推進するため、各取組分野の事務事業ごとに向こう3年間の具体的な事業内容を明らかにする実施計画の策定を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	「第2次みよし市総合計画」の策定に合わせ、新しい施策体系により各事務事業を実施している。				名称		単位					
					①	総合計画施策数		施策				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 事務事業（実施計画）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 施策を計画的に推進する。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
結果（上位基本事業の意図） 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 施策	15	15	15	15	15	15	15			
		②										
(2)の 対象指標		① 億円	250	200	249	250	250	250	250			
		②										
(3)の 成果指標		① %	31.25	35	33.3	40	45	50	55			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	02
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	5,073	7,512	5,046	2,426	6,048	6,241	3,162			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	5,073	7,512	5,046	2,426	6,048	6,241	3,162		
人件費B		千円	6,235	8,565.6	8,565.6	6,792.7	5,796.7	6,135.4	5,796.7			
正職員従事時間×人数		時間×人	313×6	430×6	430×6	341×6	291×6	308×6	291×6			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	916	458	335	303	303	404	303			
トータルコストA+B+C		千円	12,224	16,535.6	13,946.6	9,521.7	12,147.7	12,780.4	9,261.7			
単位あたりコスト		① 千円/億円	48.9	82.7	56	38.1	48.6	51.1	37			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	5	計画行政推進事務
-------	-----	---	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	毎年度、実施計画をローリング方式により見直しすることで、向こう3年間の方向性を示すことと、次年度予算編成を効率的に実施することができている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	より効率的に事業を推進するため、事務事業の統合や廃止・休止を行っていく必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	総合計画の施策体系を計画的に推進するために必要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	各事務事業をPDCAサイクルで見直しすることによって事業の成果を向上させる。	
	目的達成状況	内容	行政評価施策評価会議において、事業の進捗状況や成果指標の達成度などを確認、評価し、次年度の重点施策を決定することができた。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 事業の性質上職員が実施することが必要である。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似の事務事業がないため統廃合することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	実施計画の策定方法を工夫・改善し事業を進めていく。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	実施計画の査定内容が実際の予算編成において反映される割合が低い。	対応策	より厳密に実施計画を策定する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	ローリング方式で実施計画の見直しを実施した。	変更追加	社会情勢の変化に柔軟に対応するため、実施計画のヒアリングを重点的に実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 総合計画に基づいたまちづくり推進のため、3年間ごとの実施計画を策定し、毎年度、ローリング方式で見直しを実施する。 行政評価施策評価会議の成果発表や重点施策の決定方法について見直しすることで、より効果的に事業を進めていく。	
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	↑ 増加			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No. 6	政策調査研究事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名	企画政策課			課長名	富田 泰隆					
	この事務事業の開始時期	平成16年度			事務区分	□ 法定受託事務 ■ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	なし									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	時事通信社のインターネット情報行政サービス「iJAMP」や各行政情報誌等を通じて、政府及び都道府県、全国市町村のまちづくりに関する情報を入手し、本市のまちづくりに役立てる。 「SDGsの取り組み：8,9,11,17」		刻々と変化する行政運営手法の早期取得を行い、本市の新たな行政運営の糧とするために有用である。								
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	インターネット情報行政サービス（iJAMP）を利用して、まちづくりに関する先進的な取組事例について情報収集を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	例年の事業を継続して実施			名称		単位					
				①	iJAMPに直接接続されているパソコン数	台					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 職員				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
			名称		単位						
			①	職員数（本庁の職員）	人						
			②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 政策の参考となる情報を取得する				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
			名称		単位						
			①	iJAMPの情報を入手できる職員数	人						
			②								
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
			名称		単位						
			①	なし	/						
			②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 台	15	15	15	15	15	15	15			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	226	230	244	230	230	230	230			
	②										
(3)の 成果指標	① 人	15	15	15	15	15	15	15			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	03
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	1,737	9,974	6,868	2,434	1,614	1,614	1,614			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,737	9,974	6,868	2,434	1,614	1,614	1,614		
人件費 B	千円	3,107.5	0	3,087.6	1,743	1,743	1,743	1,743			
正職員従事時間×人数	時間×人	156×6	0×0	155×6	105×5	105×5	105×5	105×5			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	102	0	133	50	50	50	50			
トータルコスト A+B+C	千円	4,946.5	9,974	10,088.6	4,227	3,407	3,407	3,407			
単位あたりコスト ①	千円/人	21.9	43.4	41.3	18.4	14.8	14.8	14.8			
(トータルコスト/②)の対象指標	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	6	政策調査研究事務
-------	-----	---	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	インターネット情報行政サービスiJAMPを通じて、国及び都道府県、市町村のまちづくりに関する情報を早急に入手することができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	職員が、刻々と変化する行政運営手法の情報を入手し、政策検討に活かすための事業のため、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	刻々と変化する行政運営手法の情報を入手し、政策検討に活かすため、という目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	iJAMPの利用数の向上	
	目的達成状況	内容	計画どおり達成した。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 正確で広範囲の情報を早急に入手する必要があり、民間の方が適しているため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	契約を結ぶ民間業者から情報を入手しており、事務負担は軽減されている。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	民間業者から情報を入手しており、使用料は定額であるため、事業費・人件費を削減する方法の検討は特に必要なし。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	使用料は定額であるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし（セミナー、刊行物、庁内システムのため）	対応策	特になし（セミナー、刊行物、庁内システムのため）
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	インターネット情報行政サービス（iJAMP）を利用して、まちづくりに関する先進的な取組事例について情報収集を行った。	変更追加	AIによる会議録作成支援システムの導入を検討する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後の市の政策を検討するうえで必要なため継続して実施する。		
コストの方向性			↓ 減少		
成果の方向性			→ 維持		

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の現状	事務事業名		No.	13	秘書事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		秘書課			課長名	近藤 諭一郎					
この事務事業の開始時期		かなり前から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
この事務事業の根拠法令		なし										
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	市長、副市長の公務が円滑に遂行できるよう秘書業務を行う。 「SDGsの取り組み：2，8，10，17」				<ul style="list-style-type: none"> 正副市長からの指示事項について、調査・情報収集等を行い、必要に応じて各担当部署と連携を図る。 各関係機関との日程調整、連絡業務、接客業務 公用車の運転業務・管理、随行業務 外部団体、他自治体との情報交換、交渉調整等 公職者、各団体などの慶弔対応 正副市長が円滑かつ効率的に職務が遂行できるように、調整を行う。 							
R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①正副市長からの指示事項について、調査、情報収集する。 ②関係先との日程調整、連絡業務、来客への接待。 ③公用車の運転、各種行事への随行業務。 ④外部団体、他自治体等との交渉調整。 ⑤公職者、関係団体、他自治体に慶弔事が生じた場合、取扱い基準により対応。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市町村合併等により、地方自治を取り巻く環境は大きく変化し、正副市長の職務も複雑、多様化する中、迅速かつ適切に高度な政治的判断をすることが求められ、それに伴い効果的なサポートをするための秘書事務の必要性、重要性も増している				名称				単位			
					① 市長の公務日数			日				
					② 副市長の公務日数			日				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①市長 ②副市長					名称				単位			
					① 市長の人数			人				
					② 副市長の人数			人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市長、副市長が円滑に公務を執行できる					名称				単位			
					① 日程重複等の問題発生件数			件				
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(施策体系外)					名称				単位			
					① 施策体系外			なし				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日	311	320	255	300	320	320	320			
		② 日	263	260	243	260	260	260	260			
(2)の 対象指標		① 人	1	1	1	1	1	1	1			
		② 人	1	1	1	1	1	1	1			
(3)の 成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① なし										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	04
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	5,792	3,232	1,577	3,237	4,091	4,091	4,091			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	5,792	3,232	1,577	3,237	4,091	4,091	4,091		
人件費B		千円	11,503.8	11,789.4	13,769.8	13,371.4	13,769.8	13,769.8	13,769.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,155 × 3	1,015 × 3	1,155 × 3	1,115 × 3	1,155 × 3	1,155 × 3	1,155 × 3			
正職員以外の人件費		千円	0	1,680	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266			
その他の費用C		千円	490	300	418	300	300	300	300			
トータルコストA+B+C		千円	17,785.8	15,321.4	15,764.8	16,908.4	18,160.8	18,160.8	18,160.8			
単位あたりコスト ①		千円/人	17,785.8	15,321.4	15,764.8	16,908.4	18,160.8	18,160.8	18,160.8			
(トータルコスト/ (2)の対象指標) ②		千円/人	17,785.8	15,321.4	15,764.8	16,908.4	18,160.8	18,160.8	18,160.8			

事務事業名		No.	13	秘書事務	
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市長・副市長の公務が円滑かつ効率的に遂行を図ることができる。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	秘書業務の対象は、市長・副市長としており、継続して事業を行う。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市長、副市長の円滑な公務の執行を目的として、継続して事業を行う。	
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	研修会への出席や、他自治体との情報交換による職員のスキルアップを図ること、市長・副市長の業務成果が向上に努める。		
	目的達成状況	内容	市長・副市長の公務が円滑かつ効率的に遂行できている。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 事業の性格上、市の事務である。		
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他に統合できる事業がないため、本事業単独で効率化に努める。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	引き続き、事業の進め方について、効率的・効果的な事業費・人件費の執行に努める。		
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市長・副市長が、会議等へ出席	変更追加	継続して実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で、会議・行事等が中止になったものがある。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・市町村合併等により、地方自治を取り巻く環境は大きく変化し、正副市長の職務も複雑、多様化する中、高度な政治的判断が求められ、それに伴い秘書事務の必要性、重要性も増している。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	27	財務会計システム運用事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		財政課			課長名	加藤 匡					
	この事務事業の開始時期		平成6年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	予算編成から執行、決算までの一連の処理を行う財務会計システムに、契約管理、実施計画、行政評価などの業務を連携させた総合的なシステムを運用する。 「SDGsの取り組み：9，17」					平成6年度から予算から決算までを電算システム化し、財務会計システムを導入した（第1期）。平成18年度に行政評価制度の導入により、新たなシステム構築が必要となり、実施計画から予算、決算、事務事業評価までをシステム化するため平成19年度から財務会計システムを構築し、導入した（第2期）。その後、同システムを平成24年からバージョンアップさせ（第3期）更新した。平成30年度に新しいシステムの選定を行い、平成31年4月から新財務会計システムを導入した（第4期 令和7年3月末まで）。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			予算編成、予算執行、歳入調定、支払、決算の各事務や事務事業評価、実施計画作成において財務会計システムがスムーズに使用できるよう保守管理を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	以前は予算編成及び予算執行のみのシステムであったが、PDCAをつかさどるため、実施計画、行政評価、契約などを含めたトータルなシステムが必要となってきた。				名称		単位					
					①	財務会計システム稼働時間数（年間）	時間					
		②										
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
財務会計システム					名称		単位					
		①	財務会計システム経費（予算額）	千円								
		②										
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
常に正常で利用しやすい状態とする。					名称		単位					
		①	システムの不具合件数	件								
		②	システムの改修件数	件								
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(施策体系外)					名称		単位					
		①	なし	/								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の活動指標		① 時間	1,860	1,860	1,883	1,883	1,883	1,883	1,883			
		②										
(2)の対象指標		① 千円	11,368	11,324	11,219	10,324	10,324	10,324	10,324			
		②										
(3)の成果指標		① 件	47	20	33	20	16	13	10			
		② 件	2	1	1	1	1	1	1			
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	06
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	12,871	11,368	10,218	10,324	10,324	10,324	10,324			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	12,871	11,368	10,218	10,324	10,324	10,324	10,324			
人件費B		千円	903	903	903	903	903	903	903			
正職員従事時間×人数		時間×人	68×4	68×4	68×4	68×4	68×4	68×4	68×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	13,774	12,271	11,121	11,227	11,227	11,227	11,227			
単位あたりコスト		① 千円/千円	1.2	1.1	1	1.1	1.1	1.1	1.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	27	財務会計システム運用事業
-------	-----	----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	財政計画及び執行事務を正確に効率的に行う必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	この事業は財務会計システムを対象としているため、対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状のシステムを利用していくため、目的を見直すことはできない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	令和元年度から新財務会計システムを導入しているため、成果向上は望めない。	
	目的達成状況	内容	目的は達成できているため、継続実施していく。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 システムの保守等は民間委託	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他のシステムとの連携はできているため、現在は他システムとの統合は考えていない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	令和元年度から新財務会計システムを導入し、事業費の削減を行った。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	カスタマイズ等の経費をかけずに現行のシステムを利用するために職員の操作能力向上が必要。	対応策	操作方法等のマニュアル配布により、使い慣れてもらう。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和元年度からシステム導入したため変更、追加はない。	変更・追加	変更・追加はない。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和元年度から新システムになったため、このシステムを活用していく。 押印廃止のための電子決済の導入を検討していく。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	28	公共施設等総合管理計画事務						
	この事務事業の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		財政課		課長名	加藤 匡					
	この事務事業の開始時期		平成28年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている状況において、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことを踏まえ、平成26年4月に国から地方公共団体に対して、公共施設等総合管理計画の策定が要請され、平成28年度本計画を策定した。公共施設等劣化点検を平成30年度に行い、令和2年度にすべての施設の個別施設計画を策定し、それらの総合調整を行った。 「SDGsの取り組み：9, 11, 17」				公共施設等の最適な配置や、更新費用等に係る財政負担の軽減・平準化につながる。 令和3年度から公有財産管理事業に統合						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		公共施設等総合管理計画に基づき、各個別施設計画の策定を行った。施設管理職員のスキルアップを図る目的に公共施設マネジメント研修会を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	公共施設等総合管理計画に基づき、施設毎の個別施設計画を策定し、年度ごとの費用一覧表を作成した。			名称		単位					
				① 公共施設数		棟					
		② 施設毎の個別施設計画策定数（総数）		件							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
個別施設計画の策定対象となる公共施設				名称		単位					
		① 対象の公共施設数		棟							
		②									
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
長期間利用できる公共施設となる。				名称		単位					
		① 個別計画を策定できた公共施設数		棟							
		② 個別施設計画の策定率		%							
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(施策体系外)				名称		単位					
		① なし		/							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標	① 棟	461	461	459							
	② 件	105	175	173							
(2)の対象指標	① 棟	461	461	459							
	②										
(3)の成果指標	① 棟	354	461	459							
	② %	77	100	100							
(4)の結果の成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	08
コスト	年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	8	78	0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	8	78	0	0	0	0				
人件費B	千円	1,527.2	1,527.2	1,527.2	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数	時間×人	230×2	230×2	230×2	0×0	0×0	0×0	0×0			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	1,535.2	1,605.2	1,527.2	0	0	0	0			
単位あたりコスト	① 千円/棟	3.3	3.5	3.3	0	0	0	0			
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	28	公共施設等総合管理計画事務
-------	-----	----	---------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	公共施設の修繕費や建替え費用を縮減するため、長寿命化事業は必要不可欠であり、また、事業費が集中しないように計画的に行うためにもこの事業は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	各施設の個別施設計画を作成し、単年度に事業が集中しないように年度間等の総合調整を行う中で、見直す必要性が生じることがある。令和3年度から公有財産管理事業に統合
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	各施設の個別施設計画を作成し、単年度に事業が集中しないように年度間等の総合調整を行う中で、時点での調整が生じることがある。令和3年度から公有財産管理事業に統合
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	個別の施設管理計画が策定できれば、長寿命の施設を増やすことができる。	
	目的達成状況	内容	各施設の個別施設計画を作成し、単年度に事業が集中しないように年度間等の総合調整を行う。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 各施設の個別施設計画を作成し、単年度に事業が集中しないように年度間等の総合調整を行う。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和3年度から公有財産管理事業に統合	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	外部委託できる部分は委託検討を行うが、これ以上の人件費の削減は困難。令和3年度から公有財産管理事業に統合	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。 令和3年度から公有財産管理事業に統合

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	公共施設の修繕費等、事業費が集中しないよう計画的に行う。	対応策	公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定した。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	個別施設計画策定の時点修正の継続	変更追加	個別施設計画時点修正の継続 令和3年度から公有財産管理事業に統合
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和2年度で全施設の個別施設計画を作成できたため、今後は時点修正をしながら、計画的に事業を推進していく。※計画が一区切りついたため、公有財産管理事務に統合する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	-			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務 事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	57	人事・給与システム維持管理事業					
	この事務事業の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		人事課		課長名	木戸 貴秀				
	この事務事業の開始時期		平成9年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市職員の給与に関する条例							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	1 人事情報の集中管理 2 職員給与、非常勤職員賃金支払等業務の実施 システムのリース期間 平成29年10月～令和6年9月 「SDGsの取組 8, 9」		職員情報の一元化管理及び給与支払業務を実施しており、今後も人事・給与等の職員の人事情報を一元的に管理していくために必要である。							
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①システム保守契約の締結 ②バージョンアップ等の対応 ③操作方法等の相談対応							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	対象となる事務に変化がないため、継続して実施				名称		単位			
			①	職員数（会計年度任用職員を含む。）			人			
			②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
人事・給与システム				名称		単位				
		①	人事・給与システムの数			式				
		②								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
誤りなく事務処理する。				名称		単位				
		①	誤りなく事務処理できた割合			%				
		②								
結果（上位基本事業の意図）		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外				名称		単位				
		①	なし			/				
		②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 人	1,245	1,260	1,254	1,260	1,265	1,270	1,275		
	②									
(2)の 対象指標	① 式	1	1	1	1	1	1	1		
	②									
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① /									
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A	単位	8,734	6,126	6,124	5,953	5,953	5,953	5,953		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	8,734	6,126	6,124	5,953	5,953	5,953	5,953	
人件費B	千円	1,487.4	1,487.4	2,324	1,487.4	1,487.4	1,487.4	1,487.4		
正職員従事時間×人数	時間×人	112×4	112×4	175×4	112×4	112×4	112×4	112×4		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C	千円	120	120	0	120	120	120	0		
トータルコストA+B+C	千円	10,341.4	7,733.4	8,448	7,560.4	7,560.4	7,560.4	7,440.4		
単位あたりコスト	① 千円/式	10,341.4	7,733.4	8,448	7,560.4	7,560.4	7,560.4	7,440.4		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	57	人事・給与システム維持管理事業
-------	-----	----	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	事務の効率化が図られるなど十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	システムの操作方法だけではなく、操作手順等をマニュアル化し、より効率的な運用を実施することで、さらなる成果の向上が期待できる。	
	目的達成状況	内容	十分に目的を達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 事務の効率化のため、民間委託により実施している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため、本事務事業を統廃合することは難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	同機能を有する安価なシステムへ変更することで事業費の削減が期待できるが、変更に伴う事務作業等により人件費の増大も懸念されるため、費用対効果を十分に整理する必要がある。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地方公務員の定年延長に対応していく必要がある。	対応策	必要に応じて、システム改修を実施していく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	保守契約を締結し、バージョンアップ等の対応を実施した。	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 人事、給与関連情報の集中管理のための更なるOA化を推進していく必要がある。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	58	給与支給事務							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課		課長名	木戸 貴秀						
	この事務事業の開始時期			昭和22年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			みよし市職員の給与に関する条例								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	例月給与、期末勤労手当の支給、共済費等負担金計算、年末調整を条例、規則に基づき適正に行う。 また愛知県などからの派遣受入職員の負担金を支払う。 「SDGsの取組 8, 9」					給与支給事務は、条例・規則に基づき迅速かつ正確に行わなければならない、電子化等により事務の効率化を図る必要がある。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①初任給、昇給、昇格に伴う号給の決定 ②給与、賞与等の支給 ③共済・退職手当負担金の納入 ④健康保険、労働保険等負担金の納入 ⑤年末調整の実施								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	類似する事業がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 給与等支給件数		件					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 職員（会計年度任用職員を含む。）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 職員数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 給与の適正な支給を行う。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 適正に支給できた割合		%					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の活動指標		① 件	16,130	17,500	17,894	17,890	17,960	18,030	18,100			
		②										
(2)の対象指標		① 人	1,245	1,260	1,254	1,260	1,265	1,270	1,275			
		②										
(3)の成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	19,839	30,066	25,864	29,363	29,363	29,363	29,363			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	19,839	30,066	25,864	29,363	29,363	29,363	29,363			
人件費 B		千円	5,976	7,131	7,463.4	7,246	7,246	7,246	5,976			
正職員従事時間×人数		時間×人	450×4	450×4	562×4	450×4	450×4	450×4	450×4			
正職員以外の人件費		千円	0	1,155	0	1,270	1,270	1,270	0			
その他の費用 C		千円	548	1,224	0	1,344	1,344	1,344	0			
トータルコスト A+B+C		千円	26,363	38,421	33,327.4	37,953	37,953	37,953	35,339			
単位あたりコスト ①		千円/人	21.2	30.5	26.6	30.1	30	29.9	27.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	58	給与支給事務
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画値どおり十分に成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		作成資料や事務手順を見直すことにより、事務従事時間を削減することができ、さらなる成果の向上が期待できる。
	目的達成状況	内容		計画どおりに達成できている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 システム導入の上、市の直営で実施している。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似する事業がないため、本事業の統廃合は難しい。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容		作成資料や事務手順の見直しにより、事務従事時間を削減することができ、人件費の削減が期待できる。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	給与事務は迅速かつ正確に行う必要があるが、手作業による部分もあり事務の効率化を図る必要がある。	対応策	迅速かつ正確な事務を行うことができるよう、マニュアルの徹底を図る。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	条例・規則に基づき、適正に給与等を支給した。	変更追加	事務手順の見直し等により、効率的に実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も迅速かつ正確な事務を行うことができるよう、マニュアルの徹底を図るとともに電算化できる事務がないか検討する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	59	特別職報酬等審議会事務					
	この事務事業 の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		人事課		課長名	木戸 貴秀				
	この事務事業の開始時期		昭和45年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市特別職報酬等審議会条例							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該報酬の額について審議会の意見を聞くものとする。 [みよし市特別職報酬等審議会条例第2条] 「SDGsの取組：8，9」				特別職の報酬等を適正な額を維持していくための見直しを行うためには、条例に基づき審議会を開催し、意見聴取することが必要である。					
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①諮問の是非を決定 ②委員の選定 ③特別職報酬等審議会開催 ④答申 ⑤通常は、隔年で開催し、令和2年度は未開催						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象となる特別職報酬等審議会に変化がないため継続して実施			名称		単位				
				① 諮問回数		回				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
特別職報酬等審議会				名称		単位				
				① 委員数		人				
				② 開催数		回				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
諮問に対する答申を行う。				名称		単位				
				① 答申回数		回				
				②						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外				名称		単位				
				① なし		/				
				②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 回	1	1	0	1	1	1	1		
	②									
(2)の 対象指標	① 人	9	10	0	10	10	10	10		
	② 回	3	2	0	2	2	2	2		
(3)の 成果指標	① 回	1	1	0	1	1	1	1		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① /									
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	185	227	0	227	227	227	227		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	185	227	0	227	227	227	227	
人件費 B	千円	1,324.7	1,324.7	0	1,324.7	1,324.7	1,324.7	1,324.7		
正職員従事時間×人数	時間×人	133×3	133×3	0×0	133×3	133×3	133×3	133×3		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C	千円	100	100	0	100	100	100	100		
トータルコスト A+B+C	千円	1,609.7	1,651.7	0	1,651.7	1,651.7	1,651.7	1,551.7		
単位あたりコスト ①	千円/人	178.9	165.2	0	165.2	165.2	165.2	155.2		
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/回	536.6	825.8	0	825.8	825.8	825.8	775.8		

事務事業名	No.	59	特別職報酬等審議会事務
-------	-----	----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画値どおり十分に成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		委員による十分な審議を経て答申されているため、成果向上の余地がない。
	目的達成状況	内容		計画どおりに達成できている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営	審議等の事務を委託することは適していないため、市の直営で実施する。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似する事業がなく、また、条例に基づき実施する必要があるため、本事務事業を統廃合することは難しい。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容		委員数や審議会開催数を減らすことで事業費・人件費の削減が期待できるが、期待した成果の答申とならない懸念があるため、費用対効果を十分に整理する必要がある。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	社会経済情勢も考慮した上で、市民の理解が得られる答申が求められている。	対応策	十分な審議を行い、市民の納得が得られる答申となるようにする。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	諮問に基づき、委員を選定の上、審議会を開催し、答申した。	変更追加	必要に応じて諮問を決定し、審議会を開催する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額を適正な額に維持していくために、今後も定期的に審議会を開催する。なお、上記のような市民の意見もあることから、あらゆる視点から審議が行われるように審議会運営を行っていく必要がある。			
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務 事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	60	職員駐車場確保事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		昭和55年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方公務員法第42条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	地方公務員法第42条に基づき、職員厚生事業の一環として、車両を利用して通勤する職員のため、職員駐車場を確保する。（本庁内勤務職員を対象とし、本庁以外の職員については、各施設の駐車場に対応する。） 「SDGsの取組 8, 9」					公共交通機関が十分でないため、車両を使った通勤を承認する必要がある、承認する以上は事業主として職員用の駐車場を確保していく必要がある。 7,965㎡ 328台						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①借地契約 ②職員への通知 ③借地料の支払い								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。				名称		単位					
					① 駐車可能台数		台					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
駐車場を必要とする職員					名称		単位					
					① 職員数		人					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
駐車場を確保する。					名称		単位					
					① 駐車できた職員の割合		%					
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 台	734	734	328	328	328	328	328			
		②										
(2)の対象指標		① 人	734	734	328	328	328	328	328			
		②										
(3)の成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	12,885	12,416	12,237	12,365	12,365	12,365	12,365			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	4,481	3,528	4,491	4,334	3,528	3,528	3,528		
	一般財源		千円	8,404	8,888	7,746	8,031	8,837	8,837	8,837		
人件費B		千円	1,819.4	1,819.4	2,018.6	1,819.4	1,819.4	1,819.4	1,819.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	137×4	137×4	152×4	137×4	137×4	137×4	137×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	14,704.4	14,235.4	14,255.6	14,184.4	14,184.4	14,184.4	14,184.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	20	19.4	43.5	43.2	43.2	43.2	43.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	60	職員駐車場確保事業
-------	-----	----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	十分に成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	十分な成果が得られているため、成果向上の余地がない。	
	目的達成状況	内容	計画どおりに達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 駐車場の清掃を民間委託し、実施している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がなく、福利厚生のため本事業を実施する必要があるため、本事業の統廃合は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状で十分に成果が得られており、事業費・人件費のさらなる削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	幹部会議や組合協議により現状が適正であるとされたため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	車両を利用して通勤する職員の駐車場の確保を継続し、適正な職員駐車場の運営に努める必要がある。	対応策	庁舎周辺での駐車場用地の確保を継続する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	借地契約を締結し、必要な駐車場を確保した。	変更追加	職員数の増減に伴う駐車台数の増減を確認し、必要な駐車場を確保する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 庁舎周辺での駐車場用地の確保を継続するとともに、職員駐車場の管理方法を検討する必要がある。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	61	職員健康診断事務							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期		昭和47年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		労働安全衛生法第66条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	職員を対象に健康診断を実施し、適正な健康管理を行う。 《健康診断概要》 ・一般健康診断（30歳未満常勤職員、一般非常勤、臨時職員） ・人間ドッグ（30歳以上の常勤職員、再任用職員） ・B型肝炎抗体検査（医療職未実施者）等 「SDGsの取組 3, 8」					職員の健康状態把握、病気の早期発見を図り、行政組織を円滑に運営していくため、労働安全衛生法に基づき、職員の健康診断を実施する。 また、特定健康診査についても、適切に対応していく。特定健康診査で異常を早期に発見し保健指導による改善を目指す。 将来、職員が重い生活習慣病にかからないように早期に対応する必要がある。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①受診内容の希望確認 ②医療機関へ申込 ③受診日程の決定・通知 ④医療機関で受診								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。				名称		単位					
					①	受診対象職員	人					
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
受診職員					名称		単位					
					①	受診職員	人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
病気の早期発見・早期治療のため、健康診断を受診する。					名称		単位					
					①	受診率	%					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					①	なし	/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	910	925	949	960	970	980	990			
		②										
(2)の対象指標		① 人	805	832	863	873	892	911	930			
		②										
(3)の成果指標		① %	88.5	90	90	91	92	93	94			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	9,367	12,458	9,728	13,288	13,288	13,288	13,288			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	9,367	12,458	9,728	13,288	13,288	13,288	13,288			
人件費B		千円	1,912.3	1,912.3	2,324	1,912.3	1,912.3	1,912.3	1,912.3			
正職員従事時間×人数		時間×人	144×4	144×4	175×4	144×4	144×4	144×4	144×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	11,279.3	14,370.3	12,052	15,200.3	15,200.3	15,200.3	15,200.3			
単位あたりコスト		① 千円/人	14	17.3	14	17.4	17	16.7	16.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	61	職員健康診断事務
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画値どおり十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		受診の必要性を丁寧に説明し、また、出張バス健診など、受診しやすい実施方法に変更するなどにより、さらなる成果の向上が期待できる。
	目的達成状況	内容		計画どおりに達成できている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営	出張バス健診などの民間委託による実施を検討する必要がある。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似する事業がなく、労働安全衛生法により実施義務があるため、本事業の統廃合は難しい。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		受診しやすい出張バス健診等の民間委託を実施することにより、事業費の削減かつ成果の向上が期待できる。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	事業主負担が原則となっている定期健診以外の受診項目について全額自己負担としている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	要治療や要再検となる職員が多く、例年同じ内容で要再検となっている職員もあり、健康管理の充実を図っていく必要がある。	対応策	健康診断の結果を基に再検者へのフォロー体制を確立する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	受診内容の希望を確認し、健康診断を実施した。	変更追加	受診の必要性を十分に説明し、健康診断を実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 健康診断の結果を基に再検者へのフォロー体制を確立することで、職員の健康意識を高めるとともに、ひいては長期病休者の減少につなげていく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	62	職員互助会補助事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課		課長名	木戸 貴秀						
	この事務事業の開始時期			昭和46年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			みよし市職員互助会条例								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	職員互助会に対する事業費の補助を行う。 《主な職員互助会事業》 ①主催事業の開催 ②職員親睦旅行助成 ③職員有志によるクラブ活動への助成 ④福利厚生施設等の利用推進 ⑤ボランティア活動の推進 ⑥給付金の支給 「SDGsの取組 3, 17」					事業主として職員の福利厚生を実施するために、各種福利厚生事業を行っている職員互助会に対して、各種給付金に関する事業費を補助対象外経費としたうえで、職員の掛金と同様に給料総額の3/1,000の金額を補助金として交付する。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①事業計画の作成 ②運営審議会での審議、決定 ③事業の実施案内 ④事業の実施 ⑤令和2年度は、コロナ禍により、事業規模を縮小して実施している。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる会員に変化がないため継続して実施。				名称		単位					
					① 実施事業数		件					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市職員互助会会員					名称		単位					
					① 会員数		人					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
心身のリフレッシュや健康増進のため、事業に参加する。					名称		単位					
					① 事業に参加した会員数（延べ人数）		人					
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	16	16	11	16	16	16	16			
		②										
(2)の対象指標		① 人	734	750	700	755	760	765	770			
		②										
(3)の成果指標		① 人	3,426	3,000	2,112	3,000	3,000	3,000	3,000			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	6,415	6,450	2,144	6,450	6,450	6,450	6,450			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,747	1,680	1,708	1,680	1,680	1,680	1,680			
	一般財源	千円	4,668	4,770	436	4,770	4,770	4,770	4,770			
人件費B		千円	4,624.8	4,624.8	5,856.5	4,624.8	4,624.8	4,624.8	4,624.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	199×7	199×7	252×7	199×7	199×7	199×7	199×7			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	11,039.8	11,074.8	8,000.5	11,074.8	11,074.8	11,074.8	11,074.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	15	14.8	11.4	14.7	14.6	14.5	14.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	62	職員互助会補助事業
-------	-----	----	-----------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業計画を変更し、事業の中止や縮小を行ったことにより計画値を下回ったが、十分な成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	アンケート等により会員のニーズを把握し、事業を実施することで、さらなる成果の向上が期待できる。		
		目的達成状況	内容	計画どおりに達成できている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 補助金を交付することで、会員ニーズに即した事業展開が可能となり、会員の福利厚生が充実する。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	会員の福利厚生のため実施する必要があるため、類似する事業がないため、本事業の統廃合は難しい。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内容	実施事業の内容を精査することで、事業費・人件費の削減が期待できるが、参加状況等を確認し、費用対効果を十分に整理する必要がある。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	運営審議会により適正化したため。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	社会情勢や会員のニーズが変化の中で、事業目的である会員の福利増進を達成するために、事業の見直しを行う必要がある。	対応策	職員の福利厚生を推進していくため、時勢やニーズに合った事業に見直しを実施していく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	事業計画に基づき、事業を実施した。	変更追加	アンケートにより把握した会員のニーズを考慮した事業計画を作成し、事業を実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 職員の福利厚生を推進していくため、時勢やニーズに合った事業を実施できるよう近隣市町の状況等を参考にしながら、職員互助会運営審議会に諮り、事業内容の見直しを検討していく。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務 事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	63	職員福利厚生事務							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課		課長名	木戸 貴秀						
	この事務事業の開始時期			昭和53年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			職員被服等貸与規定								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	職員へ業務に必要な被服等の最低限の貸与を行う。 《貸与被服》 ①作業服（夏・冬） ⑧保健師被服 ②防災服 ⑨給食センター被服 ③防寒服 ⑩トレーニングウェア ④防災ヘルメット ⑤防災安全靴 ⑥保育士・調理保育業務員被服 ⑦学校業務員被服及び靴 「SDGsの取組 3」					作業服は必要な部署のみ貸与。貸与期間を定めた貸与ではなく破損等に関り申請により再貸与。 現場用の作業服や保育士等の作業服を貸与することにより、職員の負担を軽減するとともに、被服を統一することにより効果的な業務推進を図ることができる。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①被服の購入 ②被服の貸与								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。				名称		単位					
					① 購入した被服の数		着					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 被服の貸与を必要とする職員					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 被服の貸与を必要とする職員数		人					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 被服を貸与する					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 貸与された職員の割合		%					
					②							
結果（上位基本事業の意図） 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の活動指標		① 着	155	300	446	320	320	320	320			
		②										
(2)の対象指標		① 人	262	280	318	320	320	320	320			
		②										
(3)の成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	1,843	2,953	2,841	2,644	2,644	2,644	2,314			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	1,843	2,953	2,841	2,644	2,644	2,644	2,314		
人件費B		千円	5,976	5,976	6,474	5,976	5,976	5,976	5,976			
正職員従事時間×人数		時間×人	360×5	360×5	390×5	360×5	360×5	360×5	360×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	7,819	8,929	9,315	8,620	8,620	8,620	8,290			
単位あたりコスト		① 千円/人	29.8	31.9	29.3	26.9	26.9	26.9	25.9			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	63	職員福利厚生事務
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画値どおり十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	必要な被服を準備し、速やかに貸与することでさらなる成果の向上が期待できる。	
	目的達成状況	内容	計画どおりに達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 事業の性質から民間委託は難しい。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がなく、規定に基づく必須事業のため、本事業の統廃合は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	被服の仕様を見直し、より安価な被服を購入することで事業費の削減が期待できるが、安全基準や使いやすさなど費用対効果を十分に整理する必要がある。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	職務遂行上必要であるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	業務内容に応じ、より安全に配慮した被服が必須である。	対応策	安全面・コストに配慮しつつ被服の仕様を見直す。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	被服を購入し、必要な職員へ貸与した。	変更追加	安全面・コストを考慮した被服を購入し、必要な職員へ貸与する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 職員の負担を軽減するとともに被服を統一することにより、効果的な業務推進を図ることができるため、今後も作業服等の貸与を継続していく必要がある。従来、女性職員に対して防災靴の貸与は無かったが、近年災害が増えており女性も現場に出る機会も多くなることが予想されるため、令和2年度より女性も防災靴を貸与している。また、男女とも防災安全靴の機能向上を図るため、踏み抜き防止カップインソールを随時、安全靴とともに職員に配布する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	64	職員健康管理事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課			課長名	木戸 貴秀					
	この事務事業の開始時期			平成17年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			労働安全衛生法第12条								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・ 職員の健康管理、福利厚生を一層増進するため、産業医を配置 ・ 職員心の健康相談事業の実施 「SDGsの取組 3」					労働安全衛生法に基づき、市民病院に産業医業務を依頼するとともに、職員の精神的疾患の予防と早期発見・治療のために、精神科医によるカウンセリングを実施する。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①心の健康相談事業の実施 ②ストレスチェック事業の実施 ③安全衛生委員会の開催								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。				名称		単位					
					① 受検対象職員数		人					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 受検対象職員					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① ストレスチェック受検者数		人					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 病気休職者（精神的疾患に限る。）とならないようにする。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 病気休職者（精神的疾患に限る。）数		人					
					②							
結果（上位基本事業の意図） 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	542	555	554	560	565	570	575			
		②										
(2)の対象指標		① 人	502	517	530	535	540	545	550			
		②										
(3)の成果指標		① 人	1	3	6	3	3	3	3			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	1,150	1,360	1,141	1,299	1,299	1,299	1,299			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,150	1,360	1,141	1,299	1,299	1,299	1,299			
人件費B		千円	1,660	1,660	0	1,660	1,660	1,660	1,660			
正職員従事時間×人数		時間×人	125×4	125×4	183×0	125×4	125×4	125×4	125×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	2,810	3,020	1,141	2,959	2,959	2,959	2,959			
単位あたりコスト		千円/人	5.6	5.8	2.2	5.5	5.5	5.4	5.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	64	職員健康管理事業
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画値を上回る成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	心の健康相談事業やメンタルヘルスクエア研修などを併用することでメンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応に繋がり、さらなる成果の向上が期待できる。	
	目的達成状況	内容	計画どおりに達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 ストレスチェック事業などを民間委託し、効率的に実施している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がなく、労働安全衛生法に基づく必須事業のため、本事業の統廃合は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	ストレスチェック事業の委託内容の精査により事業費の削減が期待できるが、費用対効果を十分に整理する必要がある。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	労働安全衛生法で事業者を実施義務があるとされているため、適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	今日の社会情勢を反映し、労働基準法、労働安全衛生法等が見直され改正されている。	対応策	より適切な職員の健康管理を図っていく必要がある。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	心の健康相談事業、ストレスチェック事業を実施し、安全衛生委員会を開催した。	変更追加	ストレスチェック事業の委託内容を精査し、実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 全国的にも精神的疾患は増加傾向にあり、本市の職員のストレスも増加しており、メンタルヘルス対策を益々充実していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	45	検査事務							
	この事務事業の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		総務課			課長名	近藤 健					
	この事務事業の開始時期			昭和22年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			地方自治法第234条の2								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	契約執行の履行確認事務において、適正な履行の確保及び完了の確認を検査基準に基づいて検査を行い品質の高いものを確保する 「SDGsの取り組み：12」					地方自治法第234条の2の規定により契約の適正な履行確認をするために検査事務が必要である						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			工事・業務委託・物件購入について、契約書及び検査基準等に基づき、位置、形状、寸法、品質、性能、内容、成果品及び納入物件について確認又は検収した								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	他の自治体において、電子納品における納品が普及しつつある				名称		単位					
					① 検査実施件数		件					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
契約締結事業					名称		単位					
					① 契約締結事業数		件					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
工事目的物、業務委託の内容、成果品及び納入物件が契約書に基づき、適正に執行されているかを検査するとともに、品質の高いものを確保する					名称		単位					
					① 工事成績80点以上件数の割合		%					
					② 工事成績70点以上80点未満件数の割合		%					
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	1,227	1,000	1,069	1,100	1,100	1,100	1,100			
		②										
(2)の対象指標		① 件	602	600	604	600	600	600	600			
		②										
(3)の成果指標		① %	6	5	8	5	5	5	5			
		② %	90	80	89	80	80	80	80			
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	10
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	686	626	521	559	1,513	1,563	1,633			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	686	626	521	559	1,513	1,563	1,633		
人件費B		千円	7,280.8	7,280.8	7,450.1	7,450.1	7,350.5	7,350.5	7,350.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	731×3	731×3	748×3	748×3	738×3	738×3	738×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	7,966.8	7,906.8	7,971.1	8,009.1	8,863.5	8,913.5	8,983.5			
単位あたりコスト		① 千円/件	13.2	13.2	13.2	13.3	14.8	14.9	15			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	45	検査事務
-------	-----	----	------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	検査基準に基づき、適正に検査を行っているため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象に変化はないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的に変化はないため
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	①検査（履行確認）時間の延長②検査一部の外部委託 ③業務委託成績評価基準の構築④市独自の評価値制度の検討	
	目的達成状況	内容	概ね計画地の通り達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 現在も一部、民間へ委託している（工事検査補助）	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他に類似する事務事業がないため、統合することができない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	外部委託の拡大の検討の余地はあるが、その場合、事業費を拡大する必要がある可能性がある	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	委託業務の納品及び工事完了書類の電子媒体による納品が求められている	対応策	国、県において、委託業務成果品の納品及び工事完了提出書類等の電子媒体による納品が開始されたため、今後実施に向けて検討が必要である
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	1,000件以上の検査を実施	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な履行の確保及び完了の確認を、契約書の内容や検査基準等に基づいて行っている。今後もより質の高い内容の業務や成果物を確保できるよう、検査体制を維持していく			
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	22	電算システム管理運用事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		広報情報課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		昭和53年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	電算システムの安定した運用を行う。 SDGsの取り組み：8,9					基幹系業務基盤の維持管理及びOA機器の維持管理を行っている。電算システムの安定稼働には不可欠である。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器、システムの賃借及び保守契約の締結をした。 ・ 機器、システムのトラブル対処をした。 ・ 機器、システムの定期的な更新をした。 								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	汎用機集中処理からサーバ分散型処理に転換、現在はサーバ統合化。				名称		単位					
					① 基幹系システム数	種						
		② 一人1台パソコンの数	台									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
職員					名称		単位					
		① 職員数	人									
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
職場環境の改善、効率化					名称		単位					
		① パソコンの配布率	%									
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(施策体系外)					名称		単位					
		① なし	なし									
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 種	14	14	14	15	15	16	16			
		② 台	450	450	458	458	458	458	458			
(2)の 対象指標		① 人	450	450	458	458	458	458	458			
		②										
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① なし										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	11
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	166,948	229,640	227,314	223,022	231,708	183,916	188,097			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	11,644	0	1,500	0	0			
	県支出金	千円	0	678	620	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	166,948	228,962	215,050	223,022	230,208	183,916	188,097			
人件費B		千円	8,715	12,695.7	12,695.7	12,695.7	12,695.7	12,695.7	12,695.7			
正職員従事時間×人数		時間×人	875×3	956×4	956×4	956×4	956×4	956×4	956×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	2,964	2,036	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575			
トータルコストA+B+C		千円	178,627	244,371.7	241,584.7	237,292.7	245,978.7	198,186.7	202,367.7			
単位あたりコスト		千円/人	396.9	543	527.5	518.1	537.1	432.7	441.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	22	電算システム管理運用事業
-------	-----	----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	各システムの集約化を図ることで、セキュリティの向上、運用の効率化、サーバ運用コストや消費電力の削減が図られた。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	基幹系業務基盤への移行拡大、情報系業務基盤の構築・移行が必要。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	各システムのさらなる集約化を図ることで、セキュリティの向上、運用の効率化、サーバ運用コストや消費電力の削減を図る。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	・専門的な知識を有する職員の育成が必要である。 ・機器構成等の見直しをすることで経費削減が図れる。	
	目的達成状況	内容	・専門研修を職員に受けさせた。 ・基幹系業務基盤へ各システムを移行した。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 広報情報課の一元管理により仕様の統一化、一括発注によるスケールメリットが見込める。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	人件費を削減するにはアウトソーシングが必要である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	総務省において「自治体戦略2040構想」が報告され、人口減少と高齢化を迎える中、AI・RPAによって自動処理するスマート自治体への転換が必要と指摘されている。	対応策	ICT技術の実証実験を実施し、順次導入を推進していく。また、県及び県内市町村と共同で調査研究し、共同調達についても検討していく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	・機器、システムの賃借及び保守契約の締結をした。 ・機器、システムのトラブル対応をした。 ・機器、システムの定期的な更新をした。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	■ 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 サーバ仮想化技術を導入し、現在、所属や業務ごとに構成されている各種システムを、各種システムのリース満了に合わせて順次集約化し、サーバ導入・運用管理コストや消費電力の削減、セキュリティの向上、運用の効率化を図る。 また、現在、各課で予算執行しているシステム構築等の経費は当課予算とし、情報担当主導でのシステム構築及びICT技術（AI・RPA）導入により、全庁統一的な情報化施策を推進する。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	46	契約事務							
	この事務事業の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		総務課			課長名	近藤 健					
	この事務事業の開始時期			昭和22年から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			地方自治法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約締結事務を行う 「SDGsの取り組み：12」					地方自治法第234条に基づき、みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約事務を行い、適切な業者選定及び契約に関する公平性、透明性を確保するために必要である						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①事業者から提出された入札参加資格申請の審査②審査結果の確認及びデータ入力 ③競争入札案件調書の取りまとめ④競争入札審査委員会の開催⑤指名通知及び一般競争入札の公告⑥入札執行⑦契約締結及び入札結果の公表⑧変更契約の締結								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	契約制度の見直しが常に行われている				名称		単位					
					① 契約締結件数		件					
					② 変更契約締結件数		件					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
入札参加希望業者数					名称		単位					
					① 登録業者数		者					
					②							
					目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）		
適切な事業者選定及び契約に関する公平、透明性を確保する					名称		単位					
					① 契約事務に関する苦情件数		件					
					②							
					結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）		
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
					事務事業の各種指標の実績と見込及び目標							
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	602	600	604	600	600	600	600			
		② 件	313	100	120	110	110	110	110			
(2)の対象指標		① 者	4,377	4,300	4,901	5,000	5,000	5,000	5,000			
		②										
(3)の成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	12
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	2,836	3,219	3,023	4,366	3,160	3,160	3,160			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,836	3,219	3,023	4,366	3,160	3,160	3,160			
人件費B		千円	8,296.7	8,296.7	8,725	8,127.4	8,027.8	8,027.8	8,824.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	833×3	833×3	876×3	816×3	806×3	806×3	886×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	843	843	753	753	753	753	753			
トータルコストA+B+C		千円	11,975.7	12,358.7	12,501	13,246.4	11,940.8	11,940.8	12,737.6			
単位あたりコスト		千円/者	2.7	2.9	2.6	2.6	2.4	2.4	2.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	46	契約事務
-------	-----	----	------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	契約行為はなくなるがないため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象に変化はないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的に変化はないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現在、契約に関する苦情はないため、現状を維持していく	
	目的達成状況	内容	概ね計画通りに達成できている	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 契約の情報は外部に漏れてはいけないため、市の直営がふさわしいと考えられるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他に類似する事務事業がないため、統廃合をすることはできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	対象案件が現状のままであれば、現状より事業費・人件費の削減は行うことができない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地元業者を育成するため、地元業者の発注機会を増やしてほしい	対応策	発注の際の地域要件や評定値の目安となる表を、受注状況等により毎年見直し、地元業者への発注機会を増やすようにしている
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	業者の登録申請の受付や契約に係る一連の手続きを実施	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・電子入札による対象案件を拡大し、入札事務時間の短縮が図れるよう対象業者へのPRを継続して行っていく			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業の現状	事務事業名		No.	342	会計事務						
	この事務事業の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名		会計課			課長名	吉田 健二				
この事務事業の開始時期		昭和33年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
この事務事業の根拠法令		地方自治法第170条									
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	歳入：市税等の歳入データを本市の財務会計システムに取込むことにより、公金の収納状況を管理する。 歳出：議決された予算の執行に際し、支出調書の審査を行い、指定金融機関を通して債権者に対し、速やかに支払い処理を行う。また、源泉を伴う支払については、所得税を徴収し、国に納付を行う。 備品管理：市が所有する備品について、取得・廃棄等の管理を行う。 決算書作成事務：決算を調製し、決算書を作成する。 「SDGsの取り組み：17」				市役所内に指定金融機関の派出所を配置することにより市民の利便性を図るとともに、公金の適正な管理及び執行を審査するため、事業を行う。						
R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		歳入（収入）：市税等の納付→領収済通知書取りまとめ（指定金融機関）→読み取り作業等および歳入データ作成（指定金融機関）→歳入データ取込（会計課） 歳出（支払）：請求書受理（所管課）→支払調書作成（所管課）→支払調書審査（会計課）→支払用データ作成（会計課）→債権者へ支払（指定金融機関）									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	歳入について、キャッシュレス化が進んできている。				名称			単位			
					① 処理されたOCR納付書			枚			
					② 口座振込件数			件			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市税、債権等の納付（入）義務者					名称			単位			
					① 納付書の数			件			
					② 口座振込件数			件			
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
公金の正確かつ適正な出納及び管理運用を行う。					名称			単位			
					① 納付書のエラー件数			件			
					② 口座振込の修正件数			件			
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外					名称			単位			
					① なし			/			
					② なし			/			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標	① 枚	118,575	130,000	115,071	112,300	112,300	112,300	112,300			
	② 件	60,745	70,000	99,455	70,000	70,000	70,000	70,000			
(2)の対象指標	① 件	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000			
	② 件	60,745	70,000	99,455	70,000	70,000	70,000	70,000			
(3)の成果指標	① 件	530	700	451	400	390	380	370			
	② 件	306	350	364	310	300	290	280			
(4)の結果の成果指標	① /										
	② /										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	14
コスト	年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	17,448	21,403	18,405	24,527	29,446	23,164	23,494			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	195	187	240	187	187	187			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	17,253	21,216	18,165	24,340	29,259	22,977	23,307		
人件費B	千円	29,880	0	28,084.8	26,988	26,988	26,988	26,988			
正職員従事時間×人数	時間×人	1,800×5	0×0	1,166×7	1,875×4	1,875×4	1,875×4	1,875×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	987	2,088	2,088	2,088	2,088			
その他の費用C	千円	0	0	2,972	1,877	1,877	1,877	1,877			
トータルコストA+B+C	千円	47,328	21,403	49,461.8	53,392	58,311	52,029	52,359			
単位あたりコスト	① 千円/件	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)	② 千円/件	0.8	0.3	0.5	0.8	0.8	0.7	0.7			

様式1-2

事務事業名		No.	342	会計事務		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	この事業により、公金の正確かつ適正な出納事務を行っている。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	事業の目的からみて、環境変化に伴う対象の変化は見られないため。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	公金の正確かつ適正な出納のためという目的は変わらないため。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		会計事務に係る研修会等の実施により、担当職員の知識向上や支出調書等のチェック体制の更なる強化を図る。		
	目的達成状況	内容		100%達成できている。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 指定金融機関へ委託		
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		地方自治法第170条の規程により、会計管理者が会計事務を行うものであり、また類似事業がないので、事業の統合・廃止はできない。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		支出調書等の作成や審査を効率敵かつ的確に行うことにより、削減できる。		
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	直接的な受益者がいないため。	
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	請求書の受け取りから支払までにかかる日数について。	対応策	債権者へ速やかに支払を行うよう職員の意識改革をすすめる。	
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	公金の正確適正な出納 適正な物品管理	変更 追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容調書等のミスを減らし、正確かつ適正な会計事務を行うよう、職員に対し、周知徹底するとともに、会計事務のマニュアルを随時改正する。		
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	97	相談事業												
	この事務事業の位置		政策		その他												
			施策		その他（体系外）												
			基本事業		その他												
	主管課名		市民課			課長名	加藤 英樹										
	この事務事業の開始時期			平成12年10月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務										
	この事務事業の根拠法令			地方自治法第1条の2													
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	市内在住の勤の住民を対象に、悩みごと、心配ごとなどの解消や軽減ができるよう、専門家による助言や専門機関への案内等を行うことで、安心して豊かな生活環境の実現を目的として実施する。 保育園・小中学校や地域住民を対象に、人権啓発事業を実施する。 SDGsの取り組み：1, 5, 8, 10, 16, 17					①一般住民相談を本庁では毎日、サンネットでは毎週水曜日実施 ②人権相談、行政相談を月1回実施 ③弁護士による法律相談を月1回実施 ④司法書士、行政書士及び土地家屋調査士合同による専門相談を月1回実施 ⑤外国人相談(ポルトガル語)を毎月実施(ただし、月・火・金は午後のみ) ⑥人権啓発活動(人権移動教室7回、人権教育講演会1回、公共施設へ啓発品設置)											
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①一般住民相談（毎日(土日、祝日を除く)） ②人権擁護委員、行政相談委員による相談(毎月1回) ③弁護士による法律相談(毎月1回) ④司法書士、行政書士、土地家屋調査士による専門相談(毎月1回) ⑤外国人相談(毎日、ただし月・火・金は午後のみ) ⑥人権啓発活動(人権移動教室7回、人権教育講演会1回、公共施設へ啓発品設置)													
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	開始時と比較して住民が約3割増加した。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>相談開催日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>相談者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	相談開催日数	日	②	相談者数	人
	名称		単位														
	①	相談開催日数	日														
②	相談者数	人															
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）												
①市民					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	人口	人	②		
名称		単位															
①	人口	人															
②																	
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）												
①相談員又は専門家による助言により、悩みごと等の解消又は軽減を図る。					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	相談件数	件	②		
名称		単位															
①	相談件数	件															
②																	
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
施策体系外					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	なし	/	②		
名称		単位															
①	なし	/															
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値								
(1)の活動指標		① 日	558	564	527	545	545	545	545								
		② 人	1,472	1,480	1,811	1,830	1,830	1,830	1,830								
(2)の対象指標		① 人	61,040	61,852	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880								
		②															
(3)の成果指標		① 件	1,472	1,480	1,811	1,830	1,830	1,830	1,830								
		②															
(4)の結果の成果指標		① /															
		②															
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03							
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値								
事業費(決算又は予算額)A		単位	2,186	2,581	1,827	2,521	2,447	2,418	2,363								
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0								
	県支出金		千円	900	900	900	900	900	900								
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0								
	その他		千円	0	0	0	0	0	0								
	一般財源		千円	1,286	1,681	927	1,621	1,547	1,518	1,463							
人件費B		千円	9,040.2	6,998.2	7,252.4	7,252.4	7,252.4	7,252.4	7,252.4								
正職員従事時間×人数		時間×人	372×4	372×4	491×3	491×3	491×3	491×3	491×3								
正職員以外の人件費		千円	4,100	2,058	2,362	2,362	2,362	2,362	2,362								
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0								
トータルコストA+B+C		千円	11,226.2	9,579.2	9,079.4	9,773.4	9,699.4	9,670.4	9,615.4								
単位あたりコスト		① 千円/人	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2								
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0								

様式1-2

事務事業名	No.	97	相談事業
-------	-----	----	------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	毎回一定数の相談があり、必要とされている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民を対象とした事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	常に悩みごと相談の需要がある。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		相談開催日を増やす。
	目的達成状況	内容		市民の要望には応えられている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営	専門的な知識が必要である。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		現状維持が望ましい。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		現状維持が望ましい。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	無料相談とすることで気軽に相談でき、悩み解決の糸口とすることができる。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	弁護士相談を希望する相談者が多く、毎月キャンセル待ちが出る状態である。	対応策	現状の相談に加えて、市内の税理士・弁護士等で組織された団体による相談を実施する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①一般住民相談 ②人権相談、行政相談 ③法律相談 ④司法書士等による合同相談 ⑤外国人相談 ⑥相談事業の啓発	変更追加	令和3年度、特設税務相談（年2回）、特設法律相談（年2回）を実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 一般住民相談に関しては、市民情報サービスセンター「サンネット」においても相談業務をすでに実施済みであるが、今後も市民のニーズに合わせて相談事業を実施していく。 コロナ禍で対面での相談が難しくなっており、新しい相談窓口体制が必要である。 法律相談のキャンセル待ち解消、最近増えている相続税、贈与税などの相談に対応するため、定期法律相談に加え、特設法律・税務相談を令和3年度から開催する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	98	戸籍事務							
	この事務事業 の 位 置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		市民課			課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期			明治5年		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			戸籍法（明治5年2月1日施行）								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・戸籍届の受付から審査及び記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等に基づく戸籍関連事務を適正に実施する。 S D G s の取り組み：5， 1 7					①戸籍届の受付から審査を実施し、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等の戸籍関連事務 ②各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談 ③各種戸籍証明書の発行時における確認						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①戸籍の受付、審査、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等の戸籍関連業務 ②各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談 ③各種戸籍証明書の発行時における確認								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	本籍人口の増加、涉外戸籍届出件数の増加、戸籍の公開制度の見直し。				名称		単位					
					① 戸籍受理件数		件					
		② 各種戸籍証明書の発行件数		件								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①本市に戸籍のある人 ②本市に戸籍の届出をした人及び他市町村から戸籍届出の送付を受けた件数					名称		単位					
					① みよし市の本籍人口		人					
		② 戸籍届出及び送付件数		件								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①戸籍の届出を受理する ②戸籍の届出を処理、保管する					名称		単位					
					① 受理した件数		件					
		② 処理した件数		件								
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
		① なし		/								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	2,562	2,400	2,461	2,500	2,500	2,500	2,500			
		② 件	13,807	14,000	13,389	14,000	14,000	14,000	14,000			
(2)の 対象指標		① 人	48,370	48,400	48,789	48,800	48,800	48,800	48,800			
		② 件	2,562	2,600	2,461	2,500	2,500	2,500	2,500			
(3)の 成果指標		① 件	2,562	2,600	2,461	2,500	2,500	2,500	2,500			
		② 件	2,562	2,600	2,461	2,500	2,500	2,500	2,500			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03	目	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	5,264	5,518	5,436	5,643	5,878	5,871	5,862			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	55	47	58	45	45	45			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	5,209	5,471	5,378	5,598	5,833	5,826	5,817		
人件費B		千円	27,495.4	27,641.4	27,968.8	27,968.8	27,968.8	27,968.8	27,968.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	812×10	812×10	819×10	819×10	819×10	819×10	819×10			
正職員以外の人件費		千円	537	683	778	778	778	778	778			
その他の費用C		千円	1,446	1,446	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692			
トータルコストA+B+C		千円	34,205.4	34,605.4	35,096.8	35,303.8	35,538.8	35,531.8	35,522.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/件	13.4	13.3	14.3	14.1	14.2	14.2	14.2			

事務事業名	No.	98	戸籍事務
-------	-----	----	------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	法定受託事務として必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法定受託事務である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法定受託事務である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	法定受託事務である。		
		目的達成状況	内容	目的は達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 戸籍入力事務を一部民間委託		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	法定受託事務である。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	法改正による戸籍の広域オンライン化。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元年度の受益者負担の見直しによるため。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	戸籍謄本等を本籍地以外でも取得できるよう望まれている。	対応策	戸籍法の改正により令和5年度中に、広域での交付が可能となる予定。	
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①戸籍の受付、審査、記載等 ②各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談 ③各種戸籍証明書の発行時における確認	変更追加	法定受託事務として、継続して実施するため、前年度と同様に実施	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 社会保障・税番号制度の導入により、マイナンバーカードが交付され、コンビニ等のキオスク端末で戸籍謄本等の入手が可能となった。 今後も引き続きPRしマイナンバーカードの普及に努める必要がある。 また、戸籍へのマイナンバーの利活用が国で予定されているので、届出様式・システムの改修を考慮する必要がある。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	99	住民基本台帳事務							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		市民課		課長名	加藤 英樹						
	この事務事業の開始時期			昭和42年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			住民基本台帳法第3条								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①異動届の受付、受理及び審査 ②住民基本台帳の記載及び管理 ③行政の基礎資料作成 ④証明書及びマイナンバーカード交付 ⑤コンビニ交付システム機器等の保守・管理 ⑥住民基本台帳の一部写しの閲覧に係る事務の取扱 令和3年度より印鑑登録事務を統合 SDGsの取り組み：10, 17					住民基本台帳及び戸籍簿の電子管理システムを適切に維持管理することで、住民異動届、各種戸籍届及び印鑑登録等の処理や住民票の写し、戸籍謄本・抄本、印鑑登録証明書等各種証明書の正確かつ迅速な交付等のサービスを提供している。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①届出の受付審査 ②住民基本台帳の記載及び適正な管理 ③行政の基礎資料作成 ④証明書及びマイナンバーカード交付 ⑤コンビニ交付システム機器等の保守及び管理 ⑥住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る事務								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる市民や業務に変化がないため継続して実施。				名称		単位					
					①	出生、死亡、転入等届出処理件数	件					
					②	住民票、個人番号カード等の交付件数	件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①市民（住金基本台帳に記載のある人）					名称		単位					
					①	人口	人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①住民基本台帳の管理を行い、住民の公証等の利便に応える					名称		単位					
					①	出生、死亡、転入等届出を処理した件数	件					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					①	なし	/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	14,971	15,000	14,941	15,000	15,000	15,000	15,000			
		② 件	33,730	35,300	41,193	41,200	41,200	41,200	41,200			
(2)の 対象指標		① 人	61,040	61,852	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	14,971	15,000	14,941	15,000	15,000	15,000	15,000			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03	目	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	50,778	61,715	45,124	48,655	10,607	10,607	10,607			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	10,381	40,227	27,126	40,090	0	0	0			
	県支出金	千円	71	71	70	70	70	70	70			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	40,326	21,417	17,928	8,495	10,537	10,537	10,537			
人件費B		千円	36,452.8	38,785.8	41,759.6	41,759.6	41,759.6	41,759.6	41,759.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	839×10	839×10	883×10	883×10	883×10	883×10	883×10			
正職員以外の人件費		千円	8,598	10,931	12,444	12,444	12,444	12,444	12,444			
その他の費用C		千円	1,446	1,446	1,692	1,692	1,692	1,692	1,692			
トータルコストA+B+C		千円	88,676.8	101,946.8	88,575.6	92,106.6	54,058.6	54,058.6	54,058.6			
単位あたりコスト		① 千円/人	1.5	1.6	1.4	1.5	0.9	0.9	0.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	99	住民基本台帳事務
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	住民に関する記録を整備し、各種証明書の交付が必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象となる市民や業務に変化はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	法改正による各種手続きが簡略化されれば、（例えば、マイナンバーカードの普及によって、各種証明書類の添付が不要になったり、住民異動の手続きがオンライン化される等）目的の見直しが必要になる。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	法改正による各種手続きの簡略化。	
	目的達成状況	内容	目的は達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 住民異動入力事務を一部民間委託。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	国が進めるマイナンバーカードの普及に関係する業務（マイナンバーカードの発行、署名用電子証明書の更新等）が年々増えており、現状より事業費・人件費を削減する事は困難。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元年度の受益者負担の見直しによるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	年度初め・終わりや年末年始など、住民異動の繁忙期に加え、マイナンバー関係の来庁者も増え、窓口が混雑し待ち時間が長くなる。	対応策	導入した番号発券機を効率よく使用するとともに、更にマイナンバーカードを普及させてコンビニで各種証明を取っていただけるようにする。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①届出の受付審査 ②住民基本台帳の記載及び適正な管理 ③行政の基礎資料作成 ④証明書及びマイナンバーカード交付等	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様に実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 社会保障・税番号制度の導入によって、マイナンバーカードを交付することにより、コンビニ等のキオスク端末を利用して、住民票の写し等の証明書の取得が可能になった。 今後も引き続きPRしマイナンバーカードの普及に努める必要がある。 内容や事業等を考慮し、印鑑登録事務と統合する。			
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	100	印鑑登録事務							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		市民課		課長名	加藤 英樹						
	この事務事業の開始時期			昭和47年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			みよし市印鑑条例、みよし市印鑑条例施行規則								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・みよし市印鑑条例に基づき①申請の受付審査、②新印鑑登録証(カード)の交付、③印鑑登録証(カード)の引替交付、④原票の保管、⑤印鑑登録証明書の交付事務をおこなっている。 令和3年度より、住民基本台帳・印鑑登録事務に統合したため廃止。 S D G s の取り組み：10, 17					①申請の受付審査 ②新印鑑登録証(カード)の交付 ③印鑑登録証(カード)の引替交付 ④原票の保管 ⑤印鑑登録証明書の交付						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①申請の受付審査 ②新印鑑登録証(カード)の交付 ③印鑑登録証(カード)の引替交付 ④原票の保管 ⑤印鑑登録証明書の交付								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる市民や業務に変化がないため継続して実施。				名称		単位					
					①	申請処理件数	件					
				②	印鑑登録証明書、登録証の交付件数	件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①印鑑登録ができる住民					名称		単位					
					①	15歳以上の人口	件					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①印鑑登録原票の管理を行う					名称		単位					
					①	処理した件数	件					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					①	なし	/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	5,292	5,300	5,090	5,100	5,100	5,100	5,100			
		② 件	21,249	21,250	21,024	21,050	21,050	21,050	21,050			
(2)の対象指標		① 件	51,700	51,700	52,063	52,570	52,870	53,171	53,472			
		②										
(3)の成果指標		① 件	5,292	5,300	5,090	5,100	5,100	5,100	5,100			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03	目	01
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	461	489	483	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	461	489	483	0	0	0	0			
人件費 B		千円	4,932	5,370	5,657	5,657	5,657	5,657	5,657			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×10	100×10	100×10	100×10	100×10	100×10	100×10			
正職員以外の人件費		千円	1,612	2,050	2,337	2,337	2,337	2,337	2,337			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	5,393	5,859	6,140	5,657	5,657	5,657	5,657			
単位あたりコスト ①		千円/件	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	100	印鑑登録事務
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	売買契約や不動産登記等の作成において必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象となる市民や業務に変化はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象となる市民や業務に変化はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現状で成果を達成できている。	
	目的達成状況	内容	目的は達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 委託するには、日によって申請件数にばらつきがある。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	予算内容が住民基本台帳事務と重複する部分が多いので、住民基本台帳事務に統合する。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	条例、規則等により自治事務ではあるが、その取り扱いは印鑑登録証明事務処理要領に準拠しており、現状維持が望ましい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元年度の受益者負担の見直しによるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	コンビニでマイナンバーカードを使用して印鑑証明を取得する際、印鑑登録証は不要だが、市民課窓口だと印鑑登録証が必要という矛盾がある。	対応策	窓口証明書交付システムを市民課及びサンネットに設置し、カード保有者に対しては交付システムを案内する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①申請の受付審査 ②原票の保管 ③印鑑登録証明書の交付及び本人確認の取扱い等	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様に実施（R3年度から住民基本台帳事務と統合）
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 社会保障・税番号制度の導入によって、マイナンバーカードを交付することにより、コンビニ等のキオスク端末を利用して、印鑑証明書の入手が可能となった。「窓口証明書交付システム」の導入により、市民課窓口でもコンビニ同様に印鑑証明書の入手が可能になった。今後も引き続きPRしマイナンバーカードの普及に努める必要がある。内容や事業等を考慮し、住民基本台帳事務と統合する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	-			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	101	市民情報サービスセンター取扱事務							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		市民課		課長名	村瀬 智世子						
	この事務事業の開始時期		平成12年10月1日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	1. 住民票、戸籍関係諸証明及び税関係諸証明 2. 税、使用料等公金收受 3. 維持管理業務 「SDGsの取り組み：10, 17」				市民サービスコーナー 住民票・印鑑証明・戸籍等証明書 14,706件 所得・納税・評価等証明書 2,470件 税、使用料取扱件数 11,220件 市税等受領額 154,893,198円 土日祝日を含め午後7時まで開所し、諸証明等住民サービスを実施。							
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			住民票、戸籍証明等の交付及び所得証明、土地・家屋評価証明等税関係諸証明の交付を行った。税、使用料等公金收受を行った。また、施設維持管理業務を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	事業途中のため現状のまま継続して事業実施。			名称		単位						
				① 市民課各種証明取扱件数			件					
				② 税証明、税・使用料取扱件数			件					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
①市民 ②きたよし地区の市民				名称		単位						
				① みよし市に住所を置く人の数			人					
				② きたよし地区に住所を置く人の数			人					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
本庁閉庁時の夜間・土日祝にも各種証明書交付等の行政サービスが受けられる。				名称		単位						
				① 本庁閉庁時間帯における取扱件数			件					
				② サンネット取扱件数			件					
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
市民に身近な施設として、より多くの行政サービスを提供する。				名称		単位						
				① サンネット図書コーナー利用者数			人					
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	16,120	16,500	14,706	16,500	16,500	16,500	16,500			
		② 件	14,524	14,500	13,690	14,500	14,500	14,500	14,500			
(2)の対象指標		① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
		② 人	31,569	31,843	31,647	31,919	32,052	32,185	32,318			
(3)の成果指標		① 件	13,622	14,000	15,374	14,000	14,000	14,000	14,000			
		② 件	30,644	31,000	28,396	31,000	31,000	31,000	31,000			
(4)の結果の成果指標		① 人	25,777	26,000	21,095	26,000	26,000	26,000	26,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03	目	01
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	2,161	2,258	2,122	2,114	1,949	2,112	2,052			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	31	27	41	31	31	31	31			
	一般財源	千円	2,130	2,231	2,081	2,083	1,918	2,081	2,021			
人件費B		千円	22,094.4	22,094.4	22,500.4	20,592	20,592	20,592	20,592			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,462×4	1,462×4	1,462×4	1,550×3	1,550×3	1,550×3	1,550×3			
正職員以外の人件費		千円	2,679	2,679	3,085	5,154	5,154	5,154	5,154			
その他の費用C		千円	454	454	584	584	584	584	584			
トータルコストA+B+C		千円	24,709.4	24,806.4	25,206.4	23,290	23,125	23,288	23,228			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/人	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7			

事務事業名	No.	101	市民情報サービスセンター取扱事務
-------	-----	-----	------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	住民サービスの向上につながっている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	きたよし地区の住民や本庁閉庁時間帯しか来ることができない住民にとって、サービス向上につながっている。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	本庁閉庁時の夜間・土日祝にも各種証明書交付等の行政サービスを行っており、サービス向上につながっている。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	専門知識のある職員の配置及びシステムを充実させることで業務を多様化することができる。	
	目的達成状況	内容	サンネット取扱件数のうち本庁閉庁時間帯取扱件数が44%を占めており、住民サービスに大いに役立っている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で行っているが、窓口業務の外部委託等も今後検討していく。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市民課、納税課との類似事業ではあるが、本事業を廃止することで、住民サービスの低下につながるため、再編の予定はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	本庁において土日の総合窓口の開設。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	みよし市手数料条例に基づき適正。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	住民から広範囲な業務を期待されている。	対応策	担当課との調整を行っている。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	各種証明書の交付及び税、使用料等公金收受を行った。 また、図書の貸出、返却等受付業務を実施した。	変更・追加	前年度と同様に住民サービスを行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容特になし		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	47	選挙管理委員会運営事業						
	この事務事業 の位置	政策	その他							
		施策	その他（体系外）							
		基本事業	その他							
	主管課名	総務課		課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期	公職選挙法の施行以来		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	公職選挙法								
	事業の概要	衆・参議院、県・市議会議員及び知事や市長を公選する選挙を選挙管理委員会により公正中立に執行する 「SDGsの取り組み：16」			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由 選挙管理委員会は地方自治法上の設置することが必須の委員会である					
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	①6月、9月、12月、3月の各1日に選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の登録や裁判員予定者候補、検査審査会審査委員の選定等を行った ②任期満了に伴う選挙管理委員の選任事務を行い、臨時の選挙管理委員会を開催した								
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	現状のまま継続して実施			名称		単位				
				① 定例選挙管理委員会の開催日数		日				
				②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
選挙			名称		単位					
			① 選挙回数		回					
			②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)			(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
公正中立な選挙及び投開票事務の執行を図る			名称		単位					
			① 選挙に関するトラブル件数		件					
			②							
結果(上位基本事業の意図)			(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施設体系外			名称		単位					
			① なし		/					
			②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 日	4	4	4	4	4	4	4		
	②									
(2)の 対象指標	① 回	3	0	0	2	2	2	0		
	②									
(3)の 成果指標	① 件	0	0	0	0	0	0	0		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① /									
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	01
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	822	895	740	834	924	1,010	1,010		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	25	5	15	24	24	24		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	797	890	725	810	900	986	986	
人件費B	千円	2,483.4	2,483.4	3,678.6	2,324	2,324	2,324	2,324		
正職員従事時間×人数	時間×人	187×4	187×4	277×4	175×4	175×4	175×4	175×4		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C	千円	108	108	307	307	307	307	307		
トータルコストA+B+C	千円	3,413.4	3,486.4	4,725.6	3,465	3,555	3,641	3,641		
単位あたりコスト	① 千円/回	1,137.8	0	0	1,732.5	1,777.5	1,820.5	0		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	47	選挙管理委員会運営事業
-------	-----	----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	法律に基づく事務であるため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法律により執行されるものであるため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法律の趣旨に変化はないため
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	職員の知識を向上させるため、選挙事務に関する研修会に参加する	
	目的達成状況	内容	計画値どおり達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 選挙人名簿の登録等は、選挙事務に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	地方自治法によって市に設置される行政委員会であるため、ほかに類似の事務はなく、統廃合することはできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	必要最低限の事業費及び人件費で事業を行っているため、これ以上の削減はできない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	公正かつ適正な選挙管理委員会の運営が求められる	対応策	公正かつ適正な選挙管理委員会の運営を行う
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 法律の趣旨に変化はないため。		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	48	選挙啓発事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期		かなり以前			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		公職選挙法及び公職選挙法施行令									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	住民の選挙についての関心を高めてもらうため、明るい選挙推進協議会により啓発を行ったり、小中学生に選挙啓発ポスターを募集したり、成人式で啓発資材を配布したり啓発活動を行う 「SDGsの取り組み：16」					青年層の投票率について伸び悩んでいるため、啓発を行うことにより投票率向上を図る必要がある						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①明るい選挙啓発ポスターの募集（5月に小中学校に啓発ポスターの募集を依頼し、夏休みにポスターを描いてもらい、9月に明るい選挙推進協議会により審査し、優秀者に記念品の贈呈を行った） ②成人式に啓発用パンフレットや記念品を配布した ③明るい選挙推進協議会を開催した								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現状のまま継続して実施				名称				単位			
					① 選挙啓発ポスターの応募数				点			
				② 成人式啓発物品配布数				個				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
有権者					名称				単位			
					① 6月定時登録選挙人名簿者数				人			
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
投票率を向上させる					名称				単位			
					① 投票率				%			
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称				単位			
					① なし				/			
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 点	266	300	150	300	300	300	300			
		② 個	800	800	800	800	800	800	800			
(2)の 対象指標		① 人	47,795	48,000	47,877	48,000	48,100	48,200	48,300			
		②										
(3)の 成果指標		① %	56.35	70	-	60	60	60	60			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	04	目	02
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	287	522	280	489	489	489	489			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	287	522	280	489	489	489			
人件費B		千円	956.2	956.2	826.7	826.7	826.7	826.7	826.7			
正職員従事時間×人数		時間×人	96×3	96×3	83×3	83×3	83×3	83×3	83×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	1,243.2	1,478.2	1,106.7	1,315.7	1,315.7	1,315.7	1,315.7			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	48	選挙啓発事業
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	選挙へ関心を高め、また、投票率の向上に必要であるため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	有権者だけでなく、18歳未満の者に対する啓発も重要であるため、拡大を検討する必要がある
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	投票率の向上を目的とすることに変化はないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	18歳未満の者に対する啓発や期日前投票所の増設等の検討を行う	
	目的達成状況	内容	令和2年度は選挙の執行はなかったが、選挙啓発ポスターの募集や啓発資材の配布を行い、啓発活動を行うことができた	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 選挙事務に精通した内部職員が行うことがふさわしいと考えられるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	行政委員会である選挙管理委員会の事務の一環であるため、他の事務事業との統合はできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	最低限の事業費・人件費で事務を行っているため、削減はできない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	明るい選挙推進協議会の開催、選挙啓発の実施	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 青年層の投票率向上のために啓発の方法、対象者を工夫していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	9	統計事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		企画政策課			課長名	富田 泰隆					
	この事務事業の開始時期			昭和45年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			みよし市登録統計調査員制度実施基準								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	統計調査を行うための登録統計調査員の確保や、調査員の資質向上を図るとともに適正な統計調査の実施に努める。 統計情報を提供することにより、まちづくりなど各種計画の基礎資料として活用している。また、統計調査の関心を高め、円滑な調査実施に努めている。 「SDGsの取り組み：3, 4, 5, 8, 11」					円滑な各種統計調査を実施するという観点から、登録統計調査員を確保し、その調査員の資質の向上を図ることは今後も必要となってくる。 統計書作成により、各種統計数値を取りまとめ、各部署における行政施策の参考資料として、また、広く住民の暮らしの知恵袋として利用する。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			統計関係書類及び資料により「みよしものしり専科（みよしの統計・行政概要）」及び「みよしポケット情報」を作成し、提供した。 登録調査員の募集を行った。 調査員の資質向上のための研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	引き続き市統計書の作成や登録統計調査員の確保が必要なため、現状のまま継続して実施。				名称		単位					
					① 統計調査員研修の数	件	② 登録統計調査員数	人				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口	人						
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①統計分析を行う資料として統計情報を提供する ②統計調査員の新規確保と維持及び資質向上を図る					名称		単位					
					① 市ホームページの統計情報の提供数	件	② 新規登録統計調査員数	人				
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし	/						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	1	1	0	1	1	1	1			
		② 人	53	53	54	55	57	59	61			
(2)の 対象指標		① 人	61,040	61,570	61,236	62,100	62,360	62,620	62,880			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	4	4	4	4	4	4	4			
		② 人	4	4	2	4	4	4	4			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	05	目	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	2,136	301	193	383	390	390	389			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	14	20	14	20	25	25			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	2,122	281	179	363	365	365	364		
人件費B		千円	3,343.8	3,127.8	3,125.9	2,349	2,508.4	2,508.4	2,608			
正職員従事時間×人数		時間×人	152×6	152×6	151×6	112×6	120×6	120×6	125×6			
正職員以外の人件費		千円	316	100	118	118	118	118	118			
その他の費用C		千円	122	61	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	5,601.8	3,489.8	3,318.9	2,732	2,898.4	2,898.4	2,997			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	9	統計事務
-------	-----	---	------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	統計情報を市民に提供することができているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	統計情報を市民に提供することは今後も必要なことであるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	統計調査は定期的に行われており、引き続き登録統計調査員の確保と資質向上は必要であるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市ホームページに掲載する統計に関する情報をわかりやすいものにする。統計調査員の募集を定期的に行い、広く市民に周知して理解と協力を得る。		
		目的達成状況	内容	毎年度、市の統計書を発行することができている。登録調査員を一定数確保することができている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 統計書作成のため各所属から数値を取りまとめる必要があり、市が直接行った方が効率が良いから。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業はなく、廃止した場合、統計に関する情報が市民に伝わらないこと、統計調査員が十分確保できず調査に支障をきたすことが考えられる。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	視察訪問者等に配布する「みよしポケット情報」は、前年度の使用部数から必要数を精査し、無駄のないように作成する。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	統計調査に理解のある優秀な統計調査員の確保が必要となっている。現在登録している調査員は高齢者が多く、新たな調査員の確保が重要となっている。	対応策	登録調査員の確保に努めている。調査員の資質向上のための研修に参加している。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市統計書の作成・提供 登録統計調査員の募集 調査員資質向上のための研修に参加	変更・追加	引き続き統計書の作成や登録統計調査員の確保が必要なため変更なし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 調査員の確保対策に努めるとともに、自主研修を開催することにより調査員の資質の向上を図る。 統計書の作成に関しては、統計に関するデータをホームページに公開することにより、印刷部数を抑制する。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	10	基幹統計事務							
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名	企画政策課			課長名	富田 泰隆					
	この事務事業の開始時期	昭和22年			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	統計法施行令第4条									
	事業の概要	国・県から委託された各種基幹統計調査の実施 令和4年度：住宅・土地統計調査調査区設定、就業構造基本調査、経済センサス調査区管理 令和5年度：住宅・土地統計調査、国勢調査準備事務、農林業センサス準備、経済センサス - 基礎調査準備、経済センサス調査区管理 令和6年度：全国家計構造調査、国勢調査調査区設定、農林業センサス、経済センサス - 基礎調査 「SDGsの取り組み：3, 4, 5, 8, 11」			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	国勢調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理									
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか	定期的に基幹統計調査が行われているため、現状のまま継続して実施			(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容				名称		単位					
				① 基幹統計調査数			調査				
		②									
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）			(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
世帯及び市内の事業所			名称		単位						
		① 世帯数					世帯				
		② 市内事業所数					事業所				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）			(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
法定受託事務として各種基幹統計調査を実施する。			名称		単位						
		① 調査回答率					%				
		②									
結果（上位基本事業の意図）			(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外			名称		単位						
		① なし					/				
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 調査	5	3	3	2	2	2	4			
	②										
(2)の 対象指標	① 世帯	24,363	24,575	24,843	24,786	24,890	24,994	25,097			
	② 事業所	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905			
(3)の 成果指標	① %	92	80	89	85	80	80	80			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	05	目	02
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	3,408	25,361	21,240	2,388	1,150	4,259	3,411			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	3,408	25,361	21,240	2,388	1,150	4,259			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費B	千円	5,234.8	1,710	9,322.4	7,044.8	7,625.8	7,625.8	8,113.9			
正職員従事時間×人数	時間×人	190×6	0×0	314×7	216×7	241×7	241×7	262×7			
正職員以外の人件費	千円	1,450	1,710	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025			
その他の費用C	千円	305	153	1,532	151	151	303	303			
トータルコストA+B+C	千円	8,947.8	27,224	32,094.4	9,583.8	8,926.8	12,187.8	11,827.9			
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)	① 千円/世帯	0.4	1.1	1.3	0.4	0.4	0.5	0.5			
	② 千円/事業所	4.7	14.3	16.8	5	4.7	6.4	6.2			

様式1-2

事務事業名	No.	10	基幹統計事務
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	定期的な統計調査によって、行政施策の立案等に使用する基礎資料を作成することができるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	基幹統計調査の対象は世帯及び事業所が主となるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	定期的に基幹統計調査が行われているため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	統計調査員の質を向上させることで、より適切に基幹統計調査を実施することができる。	
	目的達成状況	内容	法定受託事務として、適切に各種基幹統計調査を実施している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法定受託事務として実施しているため。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業はなく、法定受託事務であり廃止は不可能なため。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	調査対象に丁寧な説明を行ったり、オンライン回答の促進を行ったりすることで、調査回答率を上げることができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	ライフスタイルの変化やプライバシー意識の高まり、オートロックマンションの増加等により調査が難しくなっている。	対応策	事前周知を徹底し、調査の認知度を高め、回答率を上昇させる。研修会への参加により統計調査員の資質向上を図り、調査への理解を得られるような対応を身に付ける。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	国勢調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理	変更追加	経済センサス - 活動調査、経済センサス調査区管理
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 研修会等に積極的に参加し、職員や調査員の能力向上を図ることにより、統計の正確性を向上させる。 事前周知を徹底し、調査の認知度を高め、回答率を上昇させる。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	464	監査事務						
	この事務事業 の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		監査委員事務局			課長名	加藤 雅也				
	この事務事業の開始時期		昭和22年制定			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法等								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	R2年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		監査委員は、法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について、監査等（監査、検査、審査）を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長等に提出し公表する。また、監査委員事務局職員は、監査委員の事務を補助する。 「SDGs 取り組み：16」								
	R2年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		監査等の年間及び実施計画並びに監査事務概要を作成し、例月出納検査、決算審査、定期監査（小中学校・保育園監査、工事監査を含む）、随時監査、財政援助団体等監査、行政監査を実施しました。監査等では事務局による予備監査及び監査委員による委員監査を実施しました。監査等実施後に指摘又は指導事項及び監査委員の意見を付記した監査結果報告書を議会等に提出し公表しました。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	地方自治法の一部改正により、監査基準の作成及び公表等監査制度の充実強化が図られた。							名称	単位		
			① 定期監査数					件			
		② 決算審査実施数					件				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
①市長部局、行政委員会、議会、公営企業管理者 ②一般会計、特別会計、下水道事業会計、病院事業会計							名称	単位			
		① 執行機関数					件				
		② 会計数					件				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
監査委員の職権に基づいて監査等が実施され、市の行政執行の適法性、効率性、妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営に寄与する。							名称	単位			
		① 指摘・指導件数					件				
		②									
結果（上位基本事業の意図）		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
施策体系外							名称	単位			
		① なし					/				
		② なし					/				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	36	36	36	36	36	36	36			
	② 件	30	30	30	30	30	30	30			
(2)の 対象指標	① 件	8	8	8	8	8	8	8			
	② 件	6	6	6	6	6	6	6			
(3)の 成果指標	① 件	0	5	0	5	5	5	5			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① /	315	300	240	0	0	0	0			
	② /	144	120	729	0	0	0	0			
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	06	目	01
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	1,916	2,152	1,724	2,047	2,037	2,164	2,045			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	1,916	2,152	1,724	2,047	2,037	2,164	2,045			
人件費B	千円	12,450	0	12,450	12,450	12,450	12,450	12,450			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	14,366	2,152	14,174	14,497	14,487	14,614	14,495			
単位あたりコスト	① 千円/件	1,795.8	269	1,771.8	1,812.1	1,810.9	1,826.8	1,811.9			
	② 千円/件	2,394.3	358.7	2,362.3	2,416.2	2,414.5	2,435.7	2,415.8			

事務事業名	No.	464	監査事務
-------	-----	-----	------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	法令に基づき、市、病院事業及び下水道事業の財務に関する執行及び経営に係る事業を監査する。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方自治法により、市の事務と位置づけられているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方自治法により、市の事務と位置づけられているため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	監査等の結果報告に明記した指摘又は指導及び助言事項に対する改善等措置状況の報告を求め、これを検証し、リスクを管理することで実施すべき監査等の質の向上につなげる。	
	目的達成状況	内容	事務局職員による予備監査及び監査委員による委員監査の指摘、指導等事項件数が令和元年度より増加傾向にある。令和3年度は、監査の着眼点を職員に周知し、意識付けをすることで令和2年度より20%減少させる。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 工事技術調査業務委託	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	執行機関として法律の定めるところにより普通地方公共団体に置かなければならない委員会及び委員として監査委員を置くことと定められ、市長から独立した組織である。その事業については地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で定められているため、他の事務事業との統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事業費については、監査委員報酬費、全国都市監査委員会等関連費用等必要最低限の予算を計上しているためこれ以上削減することはできない。人件費についても現在の職員定数を減らすことは職務に支障をきたすため難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	公正で合理的かつ能率的な行政運営に対し市民の関心が高まっており、監査機能の充実、強化の必要性が増大している。	対応策	法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について、監査等（監査、検査、審査）を実施する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和2年度に下水道事業会計の決算審査が初めて実施された。	変更追加	令和2年度の下水道事業会計決算審査意見書の内容を拡充する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 リスク管理により監査等の重点項目を設定し、違法又は不当の指摘に留まらず、指導に重点を置いて実施する。 また、行政事務の経済性、有効性、効率性を検証する行政監査を実施することで、監査機能の充実・強化を図り、監査等の質的な向上に取り組む。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	139	総合福祉システム整備事業						
	この事務事業の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		福祉課		課長名	深津 栄子					
	この事務事業の開始時期		平成15年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律他								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	県から市へ事務移譲が進んでおり、福祉サービスの多様化及び複合化による事務増加に対応するため、福祉事務の電算化を進める。 「SDGsの取り組み：3」				人口構成の変化等に伴う福祉サービスの多様化及び複合化が見込まれるため、総合福祉システムによる管理を行い、住民サービスの向上を図る。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		総合福祉システムは、平成15年度から稼働しており、毎年の主な事業費は、ア)リース料、イ)改修費、ウ)保守料からなる。平成30年2月に総合福祉システムのリース期限を迎えたため、システム機器等の更新を行った。制度改正に沿ったシステム改修を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため現状のまま継続して実施。			名称		単位					
				① 福祉サービスを電算システム化した数	事業						
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、福祉医療等事務事業 ②同事務事業に従事する職員				名称		単位					
				① 対象事務事業数	事業						
		② 対象職員数		人							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
効率的な事務処理を行う。				名称		単位					
		① システム導入により削減された従事時間		時間							
		②									
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
地域サービスの適切で効果的な提供を行うとともに、市民全体が地域福祉の担い手として、支援を必要とする市民を支えることにより、地域福祉の総合的な推進を目指す。				名称		単位					
				① 地域福祉の取り組みの市民満足度	%						
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標	① 事業	35	35	35	35	35	35	35			
	②										
(2)の対象指標	① 事業	35	35	35	35	35	35	35			
	② 人	29	29	29	29	29	29	29			
(3)の成果指標	① 時間	120	120	120	120	120	120	120			
	②										
(4)の結果の成果指標	① %	68.6	68.6	68.6	68.6	68.6	68.6	68.6			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト	年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	39,110	30,356	31,152	29,681	27,693	125	125			
財源内訳	国庫支出金	千円	2,877	0	1,531	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	36,233	30,356	29,621	29,681	27,693	125	125		
人件費 B	千円	664	664	664	664	664	664	664			
正職員従事時間×人数	時間×人	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	200	20	20	20	20	20	20			
トータルコスト A+B+C	千円	39,974	31,040	31,836	30,365	28,377	809	809			
単位あたりコスト	① 千円/事業	1,142.1	886.9	909.6	867.6	810.8	23.1	23.1			
	② 千円/人	1,378.4	1,070.3	1,097.8	1,047.1	978.5	27.9	27.9			

事務事業名	No.	139	総合福祉システム整備事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	システム化することにより事務の効率化が図られ、十分な成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化がない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化がない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	システム化されていない事務をシステム化する。		
		目的達成状況	内容	68.6%達成している。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 市の事務の中の一部をシステム化している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	税、住基システムなど他のシステムとの統合。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	システム化されていない事務をシステム化すれば人件費の削減につながるが、事業費が増加すると思われる、全体の経費の削減にはできないと思われる。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	平成30年3月から5年間の機器賃借契約及び保守契約を締結した。	対応策	法改正などで、予定外の改修が必要となる場合がある。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	総合福祉システムの機器賃借、保守及び改修。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。 税制改正に伴うシステム改修を行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和4年度に現行機器の賃借契約が満了となる。 税、住基システムとの統合も含め、次のシステムの検討を行う。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	140	戦没者追悼式開催事業					
	この事務事業の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		福祉課		課長名	深津 栄子				
	この事務事業の開始時期		戦後間もなく		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市戦没者追悼式開催要項							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	本市には、330柱の英霊があり、これらの英霊に対し、追悼の誠を捧げ、今日の平和を恒久的なものとして、後世そして若き世代に継承していくため、「平和の式典」として、追悼式を挙げる。 「SDGsの取り組み：17」				過去の戦争における市内の戦没者に対し、市民こぞって追悼の意を表し、平和への祈念を新たにする。					
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新型コロナウイルス感染症対策のため、追悼式の開催を中止。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	遺族の参加者が少なくなってきた。現在は平和の式典として位置付けている。				名称			単位		
					① 戦没者追悼式案内状発送者数			人		
					② 戦没者追悼式開催回数			回		
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市民					名称			単位		
					① 人口			人		
					②					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
過去の戦争における市内の戦没者に対し、市民こぞって追悼の意を表し、平和への祈念を新たにする。					名称			単位		
					① 式典参加者数			人		
					②					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
過去の戦争における市内の戦没者に対し、市民こぞって追悼の意を表し、平和への祈念を新たにしよう。					名称			単位		
					① 式典参加者数			人		
					②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
(1)の活動指標		① 人	405	405	0	405	405	405	405	
		② 回	1	1	0	1	1	1	1	
(2)の対象指標		① 人	61,153	61,604	61,040	61,236	62,100	62,360	62,620	
		②								
(3)の成果指標		① 人	276	276	0	276	276	276	276	
		②								
(4)の結果の成果指標		① 人	276	276	0	276	276	276	276	
		②								
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01
目									01	
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,048	1,176	0	883	1,215	1,215	1,215	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	46	39	0	46	46	46	46	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,002	1,137	0	837	1,169	1,169	1,169	
人件費 B		千円	1,328	1,328	1,328	1,328	1,328	1,328	1,328	
正職員従事時間×人数		時間×人	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用 C		千円	64	62	20	20	20	20	20	
トータルコスト A+B+C		千円	2,440	2,566	1,348	2,231	2,563	2,563	2,563	
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	140	戦没者追悼式開催事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	参加者が一定数いるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	出席する遺族の高齢化、戦争体験者の減少による関心の希薄化により、参列者が減少傾向にあるため、対象者の検討が必要。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在は平和の式典として位置付けている。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	特になし。	
	目的達成状況	内容	特になし。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市主催の式典である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	近隣市町との共同開催。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	開催時期を変更する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	開催時期が4月であり、準備が忙しい。	対応策	開催時期を変更する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、追悼式の開催を中止。	変更・追加	開催時期を秋に見直し開催予定。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容英霊に対する追悼と恒久平和の啓発のため、継続実施していく。		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	147	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務											
	この事務事業の位置		政策	その他												
			施策	その他（体系外）												
			基本事業	その他												
	主管課名		福祉課		課長名	深津栄子										
	この事務事業の開始時期		昭和62年4月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務										
	この事務事業の根拠法令		行旅死亡人及行旅死亡人取扱法													
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由													
	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、救護・葬祭執行等を行う。 「SDGsの取り組み：3」		身元不明の行旅死亡人に対し、死亡人の引き取り、官報掲載、火葬、遺骨遺留品保管を行う。													
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		【行旅死亡人の流れ】 警察からの連絡・引き取り・官報掲載準備・火葬・遺骨遺留品保管・官報掲載・費用を県に請求・県費歳入													
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変化内容	変化なし			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>行旅病人及び行旅死亡人取扱件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件	②		
	名称		単位													
	①	行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件													
②																
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
行旅病人及び行旅死亡人				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>行旅病人及び行旅死亡人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	行旅病人及び行旅死亡人数	人	②		
名称		単位														
①	行旅病人及び行旅死亡人数	人														
②																
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
身元不明の行旅死亡人に対し、葬祭執行等行う。				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>行旅病人及び行旅死亡人取扱件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件	②		
名称		単位														
①	行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件														
②																
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
施策体系外				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				名称		単位	①	なし	/	②		
名称		単位														
①	なし	/														
②																
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度	単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値								
(1)の活動指標	① 件	0	1	0	1	1	1	1								
	②															
(2)の対象指標	① 人	0	1	0	1	1	1	1								
	②															
(3)の成果指標	① 件	0	1	0	1	1	1	1								
	②															
(4)の結果の成果指標	① /															
	②															
予算費目	会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	03						
コスト	年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値								
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	265	0	265	265	265	265								
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	265	0	265	265	265								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0								
人件費B	千円	66.4	66.4	66.4	66.4	66.4	66.4	66.4								
正職員従事時間×人数	時間×人	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1								
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0								
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0								
トータルコストA+B+C	千円	66.4	331.4	66.4	331.4	331.4	331.4	331.4								
単位あたりコスト	① 千円/人	0	331.4	0	331.4	331.4	331.4	331.4								
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0								

事務事業名	No.	147	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務
-------	-----	-----	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	見直しは必要ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的に変化はないため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	行旅病人、行旅死亡人はその所在地の市町村事務となっているため、成果向上余地はない。	
	目的達成状況	内容	達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が実施する必要性あり。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	今度、経済環境等の状況により、ホームレスの流入が増加し、件数が増える可能性がある。	対応策	急遽対応が必要となることがあるため、予算化が必要。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	警察からの連絡・引き取り	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容法に基づく事務であり、毎年度1件分の予算を確保する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	226	保健センター維持管理事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		健康推進課			課長名	二子石 勝					
	この事務事業の開始時期		昭和61年4月1日			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市民の健康と生命を守る保健センター施設の保守維持管理に必要な運営事業を展開することにより、施設そのものの維持管理を行い、市民に快適に安心して利用できるような努めることで、市民の健康づくりの推進に貢献する。 また、大規模な地震災害が発生したときは、医療救護本部及び市内中学校に応急救護所を設置し、医師等による医療救護活動を行う。 「SDGsの取り組み：3」					市民の健康の保持増進を目的として、健診・相談・指導業務に施設を使用している。 母子保健法・地域保健法・健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律・予防接種法・感染症及び感染症の防止に関する法律等の各法に定められているため、市町村が各事業を実施しなければならない。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			保健センターの適正な運営を図るため、施設の維持管理及び修繕等を行う。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない				名称		単位					
					①	施設管理委託件数	件					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					①	人口	人					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市民が快適な施設で健診（検診）が受診できる					名称		単位					
					①	保健センター利用者の苦情数	件					
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
快適に利用してもらう					名称		単位					
					①	保健センター利用者数	人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	11	11	11	11	11	11	11			
		②										
(2)の対象指標		① 人	61,153	61,040	61,040	61,570	62,100	62,360	62,620			
		②										
(3)の成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	8,367	7,500	4,426	7,000	8,500	8,500	8,500			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	04
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	11,829	13,362	13,898	15,697	15,340	19,160	149,005			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	6	5	6	5	5	5	5			
	一般財源	千円	11,823	13,357	13,892	15,692	15,335	19,155	149,000			
人件費B		千円	3,908.2	4,240.2	3,782	4,114	4,114	4,114	4,114			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,135 × 1	1,235 × 1	850 × 1	950 × 1	950 × 1	950 × 1	950 × 1			
正職員以外の人件費		千円	140	140	960	960	960	960	960			
その他の費用C		千円	305	305	303	303	303	303	303			
トータルコストA+B+C		千円	16,042.2	17,907.2	17,983	20,114	19,757	23,577	153,422			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	2.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	226	保健センター維持管理事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	利用者の施設への苦情はほとんどない。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	適正な施設の維持管理に努める。	
	目的達成状況	内容	利用者の施設への苦情はほとんどない。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設開所後30年以上が経過し、老朽化が著しく施設及び備品の修繕・更新が必要である。施設の利用者には妊婦や乳幼児が多く、衛生面及び安全面において支障をきたしている	対応策	長寿命化計画を策定して計画的な修繕を行う
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	保健センターの適正な運営を図るため、施設の維持管理及び修繕等を行う。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 保健センターは、健康診査や健康教育等の市民に対する保健サービスの拠点施設であり、衛生面及び安全面の確保に配慮しなければならない。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の現状 PLAN 及び D.O	事務事業名		No.	276	狂犬病予防事業							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		環境課			課長名	成田 明弘					
	この事務事業の開始時期			平成12年4月1日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			狂犬病予防法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・ 狂犬病予防法に基づき下記の事務を実施する。 ① 犬の登録事務 ② 犬の鑑札再交付事務 ③ 狂犬病予防注射済票の交付事務 ④ 狂犬病予防注射済票の再交付事務 ⑤ 犬登録管理システムの管理 「SDGsの取り組み：3」					・ 狂犬病予防法の一部改正に伴い、平成12年度より、 犬の登録事務及び狂犬病予防注射等が愛知県からみよ し市に権限委譲されたため。						
	R2年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等			犬の飼育者に犬登録をしてもらい、狂犬病予防注射をした飼い主に注射済み票を交 付して、犬の適正飼育と狂犬病の予防に努める								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため継続して実施				名称		単位					
					① 犬の登録件数（単年度）		件					
					② 注射済票発行数		枚					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内で飼育されている犬					名称		単位					
					① 市内の犬の登録総数		件					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
犬を適切に飼育してもらい、狂犬病を防止する					名称		単位					
					① 犬の登録申請数（単年度）		件					
					② 予防注射接種率		%					
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
（空欄）					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	243	250	297	250	250	250	250			
		② 枚	3,092	3,300	3,140	3,140	3,140	3,140	3,140			
(2)の 対象指標		① 件	3,905	4,050	3,796	3,796	3,796	3,796	3,796			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	243	250	297	250	250	250	250			
		② %	79	81	82	82	82	82	82			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	1,394	2,302	1,780	1,886	1,896	1,896	1,896			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,394	1,986	1,512	1,886	1,896	1,896	1,896			
	一般財源	千円	0	316	268	0	0	0	0			
人件費B		千円	3,507.6	3,887.6	2,858.4	3,190.4	3,190.4	3,190.4	3,190.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	155×6	155×6	155×4	144×5	144×5	144×5	144×5			
正職員以外の人件費		千円	420	800	800	800	800	800	800			
その他の費用C		千円	155	61	61	61	61	61	61			
トータルコストA+B+C		千円	5,056.6	6,250.6	4,699.4	5,137.4	5,147.4	5,147.4	5,147.4			
単位あたりコスト		① 千円/件	1.3	1.5	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	276	狂犬病予防事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	犬飼育者に対して登録義務の啓発や狂犬病の恐ろしさと予防注射の重要性を啓発していくことが重要。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の対象を継続的に把握していく必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の対象を継続的に把握していく必要があるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	犬飼育者に対して登録義務の啓発や狂犬病の恐ろしさと予防注射の重要性を啓発していき接種率の向上に努めるとともに、適切な飼育を実現する。	
	目的達成状況	内容	維持継続	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の健康や生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	犬飼育者に対して登録義務の啓発を実施することにより、適切な飼育を実現させる。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	現状で適正	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	西三河地域として、統一されている。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	未接種者の有無及び対応	対応策	再通知等の対応策の検討
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	狂犬病予防法に基づき実施。	変更・追加	変更なし。継続実施が適正。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・今後も引き続き未登録犬を無くすように獣医師団体と連携していく。 ・犬を適正に管理することによって、狂犬病予防注射接種率の向上を図ることができる。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務 事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	277	鳥獣捕獲等許可事務							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		環境課			課長名	成田 明弘					
	この事務事業の開始時期		平成15年度から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、下記の事務を実施 ①有害鳥獣駆除を目的とする鳥獣捕獲許可業務 法対象鳥獣59種 （許可申請の受理及び許可証の交付） ②愛がん飼養を目的とする鳥獣飼養登録 市内には現状なし ③市内におけるカラス対策業務 ④市内における外来生物対策業務 「SDGsの取り組み：11」					・愛知県において、平成14年地方自治法第252条の17の規定に基づき、移譲事務の範囲を定めた「事務処理特例条例」が制定された。 ・この条例により、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」の愛知県が行なっている許可事務の一部が移譲された。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			有害鳥獣の捕獲、駆除を目的に捕獲申請書の受理・審査・許可証・従事者証の交付を行なう								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない				名称		単位					
					①	有害鳥獣捕獲等申請・許可証交付件数	件					
				②	有害鳥獣捕獲等従事者証交付件数	件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内の有害鳥獣 有害鳥獣捕獲等申請者					名称		単位					
					①	市内の有害鳥獣数	羽、頭					
					②	有害鳥獣捕獲等申請者数	人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
有害鳥獣の数を減少させる					名称		単位					
					①	駆除された有害鳥獣の数	羽、頭					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(空欄)					名称		単位					
					①	なし	/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	8	8	7	7	7	7	7			
		② 件	14	14	8	8	8	8	8			
(2)の 対象指標		① 羽、頭	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
		② 人	8	8	7	7	7	7	7			
(3)の 成果指標		① 羽、頭	179	300	170	300	300	300	300			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	53	1,032	51	642	642	642	642			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	53	1,032	51	642	642	642	642			
人件費B		千円	99.6	99.6	99.6	179.3	179.3	179.3	179.3			
正職員従事時間×人数		時間×人	15×2	15×2	15×2	18×3	18×3	18×3	18×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	259	259	61	61	61	61	61			
トータルコストA+B+C		千円	411.6	1,390.6	211.6	882.3	882.3	882.3	882.3			
単位あたりコスト		① 千円/羽、頭	0.1	0.3	0	0.2	0.2	0.2	0.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	51.5	173.8	30.2	126	126	126	126			

事務事業名	No.	277	鳥獣捕獲等許可事務
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	有害鳥獣を減らすことが目的であるが、増やさないという意図もあるため、事業は必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	捕獲等許可には制限があり、誰にでも許可を出せるわけではないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	愛知県からの権限移譲事務であり、目的を見直す必要はない
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	捕獲対象が生物であるため、確実に向上させる方法はなく、禁猟区などの制限があり、特に市街地での対応は困難である。	
	目的達成状況	内容	計画値どおりで、達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の健康や生活環境に関わってくる内容であり、市の職員が直接対応することが相応しいため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状で適正	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現状で適正	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	県からの事務移譲により、市が許可執行するものであるため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	外来生物の目撃情報や駆除依頼が市に寄せられている。 外来生物のうち、特に特定外来生物は、駆除を推進していくべき生物である。	対応策	可能な限り苦痛を与えないような方法で殺処分を行なう必要があるため、適切な知識及び機材を備えた業者等による対処を行なっていく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	有害鳥獣駆除を目的とする鳥獣捕獲許可業務 愛がん飼養を目的とする鳥獣飼養許可業務	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・有害鳥獣数は増加傾向であり、在来種については現在の状況を維持する。 ・外来種については、目撃及び捕獲情報が急増しているため、早急な防除及び駆除の対策に取り組む。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	278	犬・猫避妊等手術費補助事業						
	この事務事業の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		環境課		課長名	成田 明弘					
	この事務事業の開始時期		H13年4月1日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市犬・猫避妊等手術費補助金交付要綱								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市犬・猫避妊等手術費補助金交付要綱に基づき、下記の補助を実施 ①犬・猫避妊等手術費補助金限度額 犬避妊 5,000円/件 犬去勢 3,000円/件 猫避妊 4,000円/件 猫去勢 2,000円/件 「SDGsの取り組み：11」				・不用犬及び不用猫は、飼い主の意図に反して、望まれず生まれてきてしまい、空き地や山林に捨てられて鳴き声による騒音や糞尿等による悪臭により地域住民に迷惑をかけている。 ・人と動物が共存できる「快適な生活環境の確保と、安心して住めるまちづくり」のため、高額な避妊及び去勢手術に対して補助を行うことにより、不用犬及び不用猫の発生を未然に抑制し、地域住民の生活環境の保全に努める。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			犬・猫の避妊等手術を受けた個人申請者に対して手術費の一部を補助する							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象に変化がないため継続して実施				名称		単位				
					① 補助金額		千円				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市内の飼い犬					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
					名称		単位				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 野犬・野良猫の発生を未然に防止する					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
					名称		単位				
結果(上位基本事業の意図) (空欄)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
					名称		単位				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 千円	1,371	1,375	1,369	1,525	1,525	1,525	1,525			
	②										
(2)の 対象指標	① 頭	3,905	4,050	3,796	3,796	3,796	3,796	3,796			
	②										
(3)の 成果指標	① 件	85	110	90	105	105	105	105			
	② 件	181	200	203	205	205	205	205			
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	1,426	1,430	1,401	1,580	1,550	1,550	1,550			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,025	561	1,111	661	583	583	583		
	一般財源	千円	401	869	290	919	967	967	967		
人件費B	千円	847.1	1,077.1	1,141.1	1,303.8	1,303.8	1,303.8	1,303.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	73×3	73×3	73×3	67×4	67×4	67×4	67×4			
正職員以外の人件費	千円	120	350	414	414	414	414	414			
その他の費用C	千円	130	61	61	61	61	61	0			
トータルコストA+B+C	千円	2,403.1	2,568.1	2,603.1	2,944.8	2,914.8	2,914.8	2,853.8			
単位あたりコスト	① 千円/頭	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	278	犬・猫避妊等手術費補助事業
-------	-----	-----	---------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	昨年度に比べ、実績の数が増加している
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象が事業に対して適切であるため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	犬及び猫の不必要な繁殖を防止するに当たり、既存目的を継続的に実施する必要があるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	引き取られて処分される犬猫の悲惨な実態を知ってもらい、望まない妊娠を防ぐことにより成果をより向上させる	
	目的達成状況	内容	計画値どおりで、達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	不用犬・不要猫が野犬化・野良猫化し、その数が増えたと必然的に道路上の轢死も増加するので犬・猫死体処理事業との再編の可能性がある	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	現状より事業費・人件費を削減するのは難しい	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者がいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地域ねこ活動登録団体から、補助対象となる地域の拡張について要望がある。	対応策	基準に合致している地域であれば、登録を進めていく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	犬・猫避妊等手術費補助金交付要綱に基づき実施し変更はない。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容・手術費補助制度により、引き取り犬猫数の減少を図るため、現在の状況を維持する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務 事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	234	農地管理システム維持管理事業					
	この事務事業の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		産業課		課長名	廣瀬 敏文				
	この事務事業の開始時期		平成11年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		農地法第52条の2及び52条の3							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	・農地法、農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員会の役割が「農地等の利用の最適化の推進」として強化され、農地の状況を詳細に把握するとともに農家の状況を把握することにより、担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進を最も重要な役割として農地、農家の状況を正確に把握する。 「SDGsの取り組み：2、15」				・農家台帳整理事務を正確に詳細に把握し、整理し迅速な事務処理の推進と農家や農地の情報を正確に把握し、効率的に利用するために必要不可欠なシステムである。 また、農地の利用状況、意向を把握し、その結果を受けて農地中間管理機構、税の課税機関と連携し、活動の見える化を進めるため、必要な情報の公開を推進することが法令化された。					
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			農地法第52条の2及び3に基づき、電算処理による効率的な事務を図り、農家・農地台帳の適切な管理を行った。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	農地情報公開システムが整備され、農地管理システムで行っている業務を移行する時期に来ている。			名称		単位				
				① 農家台帳整備数			戸			
				② 農地台帳整面積			ha			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市在住農家 市内の農地				名称		単位				
				① 対象農家戸数			戸			
				② 対象農地の面積			ha			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
市内農家数及び経営状況の把握 農地の利用状況等の把握				名称		単位				
				① 農家台帳登録農家戸数			戸			
				② 農家台帳登録農地面積			ha			
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外				名称		単位				
				① なし			/			
				②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 戸	944	944	944						
	② ha	810	805	753						
(2)の 対象指標	① 戸	944	944	944						
	② ha	810	805	753						
(3)の 成果指標	① 戸	944	944	944						
	② ha	810	805	753						
(4)の結果の 成果指標	① /									
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	06	項	01	目	01
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,495	3,562	3,388	0	0	0	0		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,495	3,562	3,388	0	0	0		
人件費B	千円	4,156.6	4,010.6	4,010.6	0	0	0	0		
正職員従事時間×人数	時間×人	313×4	302×4	302×4	0×0	0×0	0×0	0×0		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C	千円	6,651.6	7,572.6	7,398.6	0	0	0	0		
単位あたりコスト	① 千円/戸	7	8	7.8	0	0	0	0		
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/ha	8.2	9.4	9.8	0	0	0	0		

事務事業名	No.	234	農地管理システム維持管理事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市内対象農家の情報が全て適切に登録され、農家や農地の情報を正確に把握することができている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象とする農家、農地の基準が変わらないため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象とする農家、農地の基準が変わらないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	農地情報の管理を農地管理システムから農地情報公開システムに移行することで、農地情報管理の効率化を図る。		
		目的達成状況	内容	適切な事務処理により対象農家及び対象農地の把握ができている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 システムデータ整備を民間へ委託することにより事務の効率化を図ることができる。		
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	農地情報の管理を農地管理システムから農地情報公開システムに移行することで、農地管理システムの大部分において維持管理をする必要がなくなり、現在の成果を維持しつつ農業委員会運営事業の一環として事務を継続することができる。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	農地情報の管理を農地管理システムから農地情報公開システムに移行することで、農地管理システムの大部分の維持管理に係る経費を削減することができる。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	農地法の適切な運用を主としている為		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	農地の利用状況、意向を把握し、その結果を受け農地中間管理機構、税の課税期間と連携し正確な情報を把握することが求められている。	対応策	正確な情報収集、情報管理の徹底を図り、システムの効率かつ安全な運用を行っていく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	既存システムから農地情報公開システムへのデータ移行を行う	変更・追加	令和2年度を持って廃止
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和2年度で廃止 国のシステム（農地情報公開システム）へ切り替えを行った。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		-			

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務 事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	236	農業委員会運営事業							
	この事務事業の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名	産業課			課長名	廣瀬 敏文					
	この事務事業の開始時期	昭和23年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	農業委員会等に関する法律									
	事業の概要	法令に基づく業務として、耕作目的による農地の権利移動の許可並びに農地転用に係る審査等のほかに法改正により農地等の利用の最適化の推進の事務が重要な事務とされ、農業委員会等に関する法律に基づき設置される農業委員会について、各種業務を適正に行うことができるよう農業委員の資質を向上するとともに担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進に対する取組を積極的に事業を展開する。 「SDGsの取り組み：2、15」			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由 農業従事者の高齢化と農業後継者不足により遊休農地の増加と農地転用が増加している。 こうした中、世界的な食糧問題と食育の推進の観点から、食の根幹をなす農業を守り推進する必要がある。そのためには、担い手農家への農地の利用集積と集約化等の農地利用の最適化の一層の推進と秩序ある農地転用を行う必要があり、その業務を行う農業委員会の委員の資質を向上する事業は必ず必要である。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	①農地問題に関する研修会等への参加 ②地域農業に係る話し合いへの参加 ③農業先進地視察研修の実施									
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか	現在事業途中のため、現状のまま継続して実施			(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容				名称		単位					
				① 研修会実施回数			回				
			② 研修会参加人数			人					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）			(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
農地及び遊休農地			名称		単位						
			① 農地面積			ha					
			② 遊休農地面積			ha					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）			(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
農地の利用集積の促進及び遊休農地の発生防止・解消			名称		単位						
			① 担い手へ新たに集積された農地面積			ha					
			② 農地面積に対する遊休農地割合			%					
結果（上位基本事業の意図）			(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外			名称		単位						
			① なし			/					
			②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標	① 回	18	20	17	20	20	20	20			
	② 人	87	100	79	100	100	100	100			
(2)の対象指標	① ha	810	805	753	750	747	744	741			
	② ha	7.1	4.1	7.7	7	6.5	6	5.5			
(3)の成果指標	① ha	22	22	10	11	12	13	14			
	② %	0.9	0.5	1.02	0.9	0.8	0.8	0.7			
(4)の結果の成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	02
コスト	年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	12,030	14,780	8,458	11,615	11,615	12,195	11,615			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	1,921	6,671	2,013	2,912	2,917	2,912			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	10,109	8,109	6,445	8,703	8,698	9,278	8,703		
人件費B	千円	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960	9,960			
正職員従事時間×人数	時間×人	1,500×2	1,500×2	1,500×2	1,500×2	1,500×2	1,500×2	1,500×2			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	21,990	24,740	18,418	21,575	21,575	22,155	21,575			
単位あたりコスト	① 千円/ha	27.1	30.7	24.5	28.8	28.9	29.8	29.1			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)	② 千円/ha	3,097.2	6,034.1	2,391.9	3,082.1	3,319.2	3,692.5	3,922.7			

事務事業名	No.	236	農業委員会運営事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	農業委員会の委員の資質向上により、担い手への農地集約及び遊休農地の減少を進めることが出来ている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	本事業の目的に対する評価を行うには、農地及び遊休農地の状況が最も適切である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	本事業の評価を行うには、農地及び遊休農地の状況が最も適切である。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	実質化した人・農地プランに基づき、委員による出し手と受け手の仲介を行う。 人・農地プランの精度向上を図るため見直しにおいて、地域での話し合いに積極的に参加する。	
	目的達成状況	内容	担い手への農地集積及び遊休農地の減少を進めることができた。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 農業委員会の委員の資質向上の活動に対し、市が積極的に支援していく必要がある。	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の事業との統廃合ができない事業である。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	農業委員会の委員の活動の幅が広がっており、また活動に対する期待値も高まっている為、事業費・人件費の削減は難しい。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	農業委員会の運営を適切に行う内容となっている。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地域の農業者とともに地域農業のビジョンづくりと行動計画の作成など農業委員会の指針づくりを行い、活動を積極的に展開することが求められている。	対応策	農業委員会の資質の向上、地域担い手農家への利用集積の促進など農地利用の最適化の推進に取り組む。	
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	先進地視察や各種研修への参加 地域での話し合いへの参加 人・農地プランの実質化に係る地域での話し合いへの参加	変 更 追 加	農地の出し手と受け手の積極的な仲介	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 農業委員会の役割が「農地等の利用の最適化の推進」として強化されたことに伴い、農業委員の資質を向上し、地域の担い手農家への利用集積の促進などの農地利用の最適化の推進を積極的に取り組んでいく。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	297	土木積算システム維持管理事業					
	この事務事業の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		道路河川課			課長名	久野 恭司			
	この事務事業の開始時期			平成4年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令			任意事務						
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	土木積算システム維持管理 事務費 旅費 需用費 負担金 「SDGsの取り組み：8, 9, 10, 11, 12」					工事積算を行うため、システムのパソコン及びプリンターの機械使用を行う。工事の積算に必要な愛知県積算システムを使用貸借し、適正な積算を行う。また、から定期的に積算単価の配信を受ける。				
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			積算システム使用料及び著作権使用料を負担金にて支払っている。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	変化していない				名称		単位			
					①	設計書作成件数	件			
				②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市管理道路・河川					名称		単位			
				①	市管理道路本数	本				
				②	河川本数	本				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
利用者にとって安全な環境にする					名称		単位			
				①	交通事故件数	件				
				②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
施策体系外					名称		単位			
				①	なし	/				
				②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
(1)の活動指標		① 件	25	25	46	25	25	25	25	
		②								
(2)の対象指標		① 本	900	900	892	892	892	892	892	
		② 本	6	6	6	6	6	6	6	
(3)の成果指標		① 件	300	300	157	300	300	300	300	
		②								
(4)の結果の成果指標		① /								
		②								
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01
目		01		01						
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,537	1,831	1,825	1,834	1,834	1,834	1,834	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,537	1,831	1,825	1,834	1,834	1,834	1,834	
人件費B		千円	1,663.3	1,663.3	1,663.3	1,663.3	1,663.3	1,663.3	1,663.3	
正職員従事時間×人数		時間×人	167×3	167×3	167×3	167×3	167×3	167×3	167×3	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	102	100	101	101	101	101	101	
トータルコストA+B+C		千円	3,302.3	3,594.3	3,589.3	3,598.3	3,598.3	3,598.3	3,598.3	
単位あたりコスト		① 千円/本	3.7	4	4	4	4	4	4	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/本	550.4	599.1	598.2	599.7	599.7	599.7	599.7	

事務事業名	No.	297	土木積算システム維持管理事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	工事や委託業務を発注する上で設計書を作成することは必須であり成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境変化はない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境変化はない
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	できない。 設計等に必要以上の時間を要するため、なくすことはできない。	
	目的達成状況	内容	工事等の設計発注に係る積算システムの使用率100%	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 工事や委託業務を発注する市が設計書を作成する必要があるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	本事務事業を他の事務事業と統廃合することはできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	工事や委託業務を発注する上で設計書を作成することは必須であり、事業費や人件費を削減することはできない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市が発注する工事や委託業務の設計書を作成するために必要なシステムであり、受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	適正な価格で設計図書を作成することが必要。	対応策	愛知県の単価及び歩掛を使用し、適正な積算を行う。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	土木積算システムの維持管理。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 愛知県の積算システムを使用し、適正な積算を行う。		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	319	市有施設建築工事受託事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		都市計画課			課長名	舟橋 伸幸					
	この事務事業の開始時期		昭和52年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	公共施設の建築等工事を、各施設担当課から工事施工依頼を受けて、都市計画課において事業を執行している。 「SDGsの取り組み：6, 11」					公共施設の建築等工事は、本来施設担当課で行なうべきであるが、各担当課に建築技術者を配置することは不合理かつ困難であるため、都市計画課に技術者をまとめて配置し、各施設担当課から工事施工依頼を受けて事業を執行することにより、事務効率を上げる。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			公共施設の建築工事等について、各公共施設の主管課から工事施工依頼を受けて、都市計画課において発注、概算設計等の事務を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	各担当課に建築技術職員を配置することは合理的ではないため変化していない。				名称		単位					
					① 工事・設計・監理依頼受託件数		件					
		② 概算依頼受託件数				件						
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
建築工事等の発注件数					名称		単位					
		① 工事・設計・監理発注件数				件						
		② 概算設計件数				件						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
建築工事等の完了件数					名称		単位					
		① 工事・設計・監理完了件数				件						
		② 概算設計完了件数				件						
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
		① なし				/						
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	50	50	39	50	50	50	50			
		② 件	22	20	21	20	20	20	20			
(2)の対象指標		① 件	50	50	39	50	50	50	50			
		② 件	22	20	21	20	20	20	20			
(3)の成果指標		① 件	51	50	39	50	50	50	50			
		② 件	22	20	21	20	20	20	20			
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	02
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	892	2,999	2,402	1,159	1,840	1,140	1,140			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	892	2,999	2,402	1,159	1,840	1,140	1,140			
人件費B		千円	11,786	0	15,856.3	17,848.3	17,848.3	17,848.3	17,848.3			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,775 × 2	0 × 0	1,194 × 4	1,344 × 4	1,344 × 4	1,344 × 4	1,344 × 4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	1,488	0	1,143	1,110	1,110	1,110	1,110			
トータルコストA+B+C		千円	14,166	2,999	19,401.3	20,117.3	20,798.3	20,098.3	20,098.3			
単位あたりコスト ①		千円/件	283.3	60	497.5	402.3	416	402	402			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/件	643.9	150	923.9	1,005.9	1,039.9	1,004.9	1,004.9			

事務事業名	No.	319	市有施設建築工事受託事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	事務の効率化が図られているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状で適正である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状で適正である。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		現状で適正である。
	目的達成状況	内容		施工依頼を受けた工事等についてすべて完了させている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 庁内の事務の効率化を図るための事業である。
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似の事業がないため統合できない。各施設担当課に建築技術職員を配置することは合理的でないため廃止できない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		公共施設の建築工事等の発注件数を抑制する。
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特に無し	対応策	特に無し
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	公共施設の建築工事等について、各公共施設の主管課から工事施工依頼を受けて、発注、概算設計等の事務を行った。	変 更 追 加	継続して事業を実施し事務の効率化を図る。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 現在は建築設備設計の技術者がいないので、そのほとんどを設備設計会社に委託している。 今後、施設老朽化に伴う改修工事や、多様化が予想される建築分野において、施設担当課や施設利用者のニーズに応えるためにも、設備設計の技術者の配置が望まれる。	
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO	事務事業名		No.	320	建築相談等事務							
	この事務事業の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		都市計画課			課長名	舟橋 伸幸					
	この事務事業の開始時期			昭和45年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			都市計画法・建築基準法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	都市計画法・建築基準法等に基づく許可申請等の相談、調整及び受付事務を行う。 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策計画を定め、空き家に関する施策を実施する。 「SDGsの取り組み：11」					都市計画法に基づく開発許可、建築許可及び建築基準法に基づく建築確認等の申請に係る事前相談・書類作成の指導・提出書類受付及び確認・庁内及び県との調整・県への進達・完了確認を行っている。 愛知県市町村建築行政事務処理要綱及び愛知県市町村開発行政事務処理要綱により、申請受付手続事務を委任されているもの。 空家等対策の推進に関する特別措置法により、市町村は空家等に関する必要な措置を適切に実施するよう努めるものとされている。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			法律に基づく許可申請等について、事前相談、申請書類の受付・確認・進達等を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市町村への権限移譲が進められている。				名称		単位					
					① 建築確認の相談件数		件					
					② 開発許可・建築許可の相談件数		件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 法律に基づく許可申請書					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 受付した書類の正確な審査と県への迅速な進達を行う。					名称		単位					
					① 建築確認申請の受付件数		件					
					② 建築許可・開発許可申請の受付件数		件					
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	400	400	400	400	400	400	400			
		② 件	600	600	600	600	600	600	600			
(2)の 対象指標		① 件	0	5	4	5	5	5	5			
		② 件	85	90	75	90	90	90	90			
(3)の 成果指標		① 件	0	5	4	5	5	5	5			
		② 件	85	90	75	90	90	90	90			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	03
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	68	5,173	4,001	873	6,199	1,086	1,086			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	68	5,173	4,001	873	6,199	1,086	1,086		
人件費 B		千円	4,382.4	0	5,896.3	5,059.7	5,723.7	5,059.7	5,059.7			
正職員従事時間×人数		時間×人	330×4	0×0	444×4	381×4	431×4	381×4	381×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	44	40	40	40	40			
トータルコスト A+B+C		千円	4,450.4	5,173	9,941.3	5,972.7	11,962.7	6,185.7	6,185.7			
単位あたりコスト ①		千円/件	0	1,034.6	2,485.3	1,194.5	2,392.5	1,237.1	1,237.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/件	52.4	57.5	132.6	66.4	132.9	68.7	68.7			

事務事業名	No.	320	建築相談等事務
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	建築確認申請については民間確認検査機関へ申請する事例が増えている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法律に基づき提出される申請書であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	受付した書類の正確な審査と県への迅速な進達が必要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	引き続き受付した書類の正確な審査と県への速やかな進達を行う。	
	目的達成状況	内容	受付した書類の正確な審査と県への速やかな進達を行っている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 権限移譲を受けて実施している受付事務である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似の事業がないため統合できない。 法律に基づき実施している事業であるため廃止できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	現状で適正である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特に無し	対応策	特に無し
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	法律に基づく許可申請等について、事前相談、申請書類の受付・確認・進達等を行った。 空き家調査業務を実施した。	変更追加	継続して許可申請等の相談・進達等を行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 特に無し	
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	299	道路台帳修正事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		道路河川課			課長名	久野 恭司					
	この事務事業の開始時期		かなり前			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		道路法第28条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	道路台帳 占用物台帳 道路整備及び道路占用物について新規追加並びに変更について台帳の修正を行う。 「SDGsの取り組み：11, 12」					道路法に基づき道路管理者の責務により常に最新の道路状況を把握する。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①前年度の新規認定道路・廃止路線・区域変更路線・供用開始路線の抽出 ②前年度の道路工事（新設・拡幅等）の抽出 ③前年度の承認工事（側溝新設・乗入・防護柵設置）の抽出 ④前年度の道路占用許可（地上占用物件・地下埋設物件）の抽出 ⑤現況に合致するよう道路台帳を修正する								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現在事業途中のため現状のまま継続して実施。				名称		単位					
					① 道路台帳		本					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
認定市道					名称		単位					
					① 認定市道数		本					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
現況と道路台帳を合致させる。					名称		単位					
					① 道路台帳の修正の距離		km					
					② 地下埋設物の距離		km					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 本	892	931	928	950	950	950	950			
		②										
(2)の 対象指標		① 本	892	931	928	950	950	950	950			
		②										
(3)の 成果指標		① km	4.7	11	8.8	17	17	17	17			
		② km	4.8	22	23	22	22	22	22			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	02	目	01
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	23,535	35,620	31,766	28,673	34,673	34,673	36,173			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	23,535	35,620	31,766	28,673	34,673	34,673	36,173		
人件費 B		千円	3,154	3,154	3,154	3,154	3,154	3,154	3,154			
正職員従事時間×人数		時間×人	190×5	190×5	190×5	190×5	190×5	190×5	190×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	110	110	101	101	101	101	101			
トータルコスト A+B+C		千円	26,799	38,884	35,021	31,928	37,928	37,928	39,428			
単位あたりコスト		① 千円/本	30	41.8	37.7	33.6	39.9	39.9	41.5			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	299	道路台帳修正事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	道路台帳は道路管理者として必要なものである。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	道路整備や開発により新規の道路が増えるため市道認定が必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	道路台帳の備え付けは道路管理の責務である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	できない。 更新作業のため、これ以上の向上はない。	
	目的達成状況	内容	道路台帳の作成済みである。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 過年度の道路施設情報について道路台帳を修正する。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他に統廃合する事業がない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	必要最小限での事業内容となっているため困難。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	県道移管分もあり占用事務や維持管理事務が増大している。	対応策	道路を一元管理できる台帳システムの導入が必要。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	道路台帳等の修正	変更 追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 県道豊田知立線の移管に伴い、台帳修正業務が増大する。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

令和3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	330	市営住宅維持管理事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		都市計画課			課長名	舟橋 伸幸					
	この事務事業の開始時期			昭和42年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			公営住宅法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市内3か所の市営住宅に関する、入退去事務及び建物維持管理等の総合的な管理を行う。 「SDGsの取り組み：1, 6, 10, 11」					市営住宅の入居募集から入居契約手続き、家賃徴収、退去管理までを行うとともに、施設全体の点検・維持管理及び退去空家修繕を行っている。 公営住宅法に定める低所得者の住宅確保に基づく事業。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市営住宅の入居希望者を募集し、入居手続きを行った。 退去に関し、退去の検査・修繕を行った。 施設点検、樹木管理など住宅の維持管理事業を行った。 市営筋生住宅の大規模改修工事を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	施設の老朽化が進んでいる。 入居者の高齢化が進んでいる。				名称			単位				
					① 管理戸数			戸				
					② 退去戸数			戸				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市営住宅					名称			単位				
					① 管理戸数			戸				
					② 退去戸数			戸				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
入退去管理及び施設の維持管理を適切に行い、良好な住宅の供給を図る。					名称			単位				
					① 新規入居戸数			戸				
					② 退去修繕戸数			戸				
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称			単位				
					① なし			/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 戸	204	204	204	204	204	204	204			
		② 戸	10	10	6	10	10	10	10			
(2)の 対象指標		① 戸	204	204	204	204	204	204	204			
		② 戸	10	10	6	10	10	10	10			
(3)の 成果指標		① 戸	6	10	10	10	10	10	10			
		② 戸	8	10	6	10	10	10	10			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	05	目	02
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	242,232	322,216	310,681	159,386	43,623	67,663	288,481			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	91,071	131,067	135,368	57,471	2,000	9,000	123,200		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	18,796	51,641	18,420	50,081	41,623	50,081	50,081		
	一般財源		千円	132,365	139,508	156,893	51,834	0	8,582	115,200		
人件費B		千円	11,208.3	0	11,205	16,812.5	16,812.5	16,812.5	16,812.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,688 × 2	0 × 0	1,125 × 3	1,688 × 3	1,688 × 3	1,688 × 3	1,688 × 3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	53	0	40	40	40	40	40			
トータルコストA+B+C		千円	253,493.3	322,216	321,926	176,238.5	60,475.5	84,515.5	305,333.5			
単位あたりコスト		千円/戸	1,242.6	1,579.5	1,578.1	863.9	296.4	414.3	1,496.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/戸	25,349.3	32,221.6	53,654.3	17,623.8	6,047.5	8,451.5	30,533.3			

様式1-2

事務事業名	No.	330	市営住宅維持管理事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	入退去管理及び施設の維持管理を適切に行い、良好な住宅の供給を行っている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状で適正である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市営住宅を適切に維持管理する必要があるため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		引き続き入退去管理及び施設の維持管理を適切に行う。
	目的達成状況	内容		入退去管理及び施設の維持管理を適切に行い、良好な住宅の供給を行っている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の関与が必要不可欠である。
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似の事業がないため統合できない。 法律に基づき実施している事業であるため廃止できない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容		公営住宅法に規定する管理代行制度を活用する。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	家賃の算定は公営住宅法に準拠している。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設が老朽化している。 入居者が高齢化している。	対応策	エレベーターの設置等バリアフリー化が望ましい。	
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市内3か所の市営住宅について、入退去事務、施設の維持管理事務、建物の改修・修繕等の総合的な事務を行った。	変更追加	引き続き適切に住宅管理を行う。 筋生住宅の大規模改修工事を実施する。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 施設の老朽化が進み、維持修繕費が拡大しており、通常の退去修繕では住環境は改善できない。 また入居者の高齢化に伴い、施設のバリアフリー化が求められていることから、筋生住宅の大規模改修工事（エレベーター新設・住戸内改修）をH28年度からR3年度まで行い、その後明知住宅も同様の工事を行う予定。		
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	92	自衛官募集事務							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		防災安全課			課長名	林 幸男					
	この事務事業の開始時期			昭和29年		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			自衛隊法施行令								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	昭和29年より都道府県知事及び市町村長は、自衛官募集に関して協力することと定められたため、看板を作成し協力者宅等に掲示する。 SDGsの取り組み：11、13、16					自衛隊法施行令に規定されており、協力することが必要。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			自衛官募集を行った								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない				名称		単位					
					①	自衛官募集啓発品の作成		種類				
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					①	人口		人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
自衛官募集に協力					名称		単位					
					①	自衛官募集啓発品の作成		種類				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					①	なし		/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の活動指標		① 種類	1	1	1	1	1	1	1			
		②										
(2)の対象指標		① 人	61,153	61,040	61,040	61,236	62,100	62,360	62,620			
		②										
(3)の成果指標		① 種類	1	1	1	1	1	1	1			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	80	82	80	82	82	82	82			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	80	82	80	82	82	82			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費 B		千円	516.4	316.4	362.4	362.4	362.4	362.4	362.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1			
正職員以外の人件費		千円	450	250	296	296	296	296	296			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	596.4	398.4	442.4	444.4	444.4	444.4	444.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	92	自衛官募集事務
-------	-----	----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	自衛官増加のために、十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	自衛官の募集対象に変化がないため、必要なし。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	自衛官の募集は、毎年継続して行うものであるため、必要なし。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	啓発内容の改善。	
	目的達成状況	内容	概ね達成していると思われる。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法定受託事務。	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合できる事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	法定受託事務のため削減しない。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	自衛官募集を行った。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も継続していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	93	国民保護計画策定事業							
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名	防災安全課			課長名	林 幸男					
	この事務事業の開始時期	平成18年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
		「武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律」に基づき、国民保護計画を策定する必要があるため、国民保護協議会を設置した。 SDGsの取り組み：16			平成18年度において国民保護協議会を設置し、国民保護計画を策定した。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	国民保護法に基づき策定したみよし市国民保護計画に重要な修正を行う必要が生じた場合に、みよし市国民保護協議会を開催することとなっている。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	隣国がミサイル発射テストを行っている。			名称		単位					
				①	国民保護協議会開催回数	回					
				②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
				①	人口	人					
				②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
武力攻撃事態等に備え、万全な体制が確立される。				名称		単位					
				①	国民保護計画修正回数	回					
				②							
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外				名称		単位					
				①	なし	/					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	0	0	0	0	0	0	0			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	61,153	61,040	61,040	61,236	62,100	62,360	62,620			
	②										
(3)の 成果指標	① 回	0	1	0	0	1	0	0			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	72	0	71	71	71	63			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	72	0	71	71	71	63		
人件費B	千円	249.6	149.6	217.6	159.6	159.6	159.6	159.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	30×1	30×1	30×1	30×1	30×1	30×1	30×1			
正職員以外の人件費	千円	150	50	118	60	60	60	60			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	249.6	221.6	217.6	230.6	230.6	230.6	222.6			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	93	国民保護計画策定事業
-------	-----	----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	有事に備え、必要な事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	国民保護計画に基づくため、見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	国民保護計画に基づくため、見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	計画の修正にあわせて、成果を向上させる方法を検討する。	
	目的達成状況	内容	特になし。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 特になし。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	大きな変更があれば国民保護協議会を開催する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容現状維持とする。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月08日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	347	教育委員会事務局運営事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		教育行政課			課長名	岡田 高行					
	この事務事業の開始時期		○○年○○月○○日			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		教育行政の組織及び運営に関する法律									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県教育委員会派遣受入れ職員人件費負担金 平成30年度まで3名、平成31年度より2名 1人目 11,000,000円×1/2=5,500,000円 2人目 11,000,000円×2/3=7,333,333円 計12,833,333円 ・教育委員会褒賞事務 みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよしの教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈。 「SDGsの取り組み：4」 					<ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する現状把握のため、特に学校教育における総括的な指導者として、愛知県からの派遣指導主事3人の派遣を要望しているが、令和元年度からは派遣指導主事の上限人数が3人から2人になった。 						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			<ul style="list-style-type: none"> ・みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよしの教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈 ・愛知県教育委員会から派遣職員人件費負担金の支払い ・各協議会への参加及び負担金等の支払い 								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	特に変化はない				名称		単位					
					① 負担金数		件					
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
教育委員会					名称		単位					
					① 教育委員会職員数		人					
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
教育行政に関し、教育の機会、均等、水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう執行する					名称		単位					
					① 教育委員会の職員数		人					
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
教育委員会の補助業務					名称		単位					
					① 教育委員会の職員数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	10	8	5	10	10	10				
		②										
(2)の対象指標		① 人	72	67	67	70	70	70				
		②										
(3)の成果指標		① 人	72	67	67	70	70	70				
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	72	67	67	70	70	70				
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	11,904	13,665	11,769	13,586	13,637	13,635	13,635			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	11,904	13,665	11,769	13,586	13,637	13,635	13,635		
人件費B		千円	4,784.8	4,784.8	0	4,784.8	4,784.8	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,140×1	1,140×1	0×0	1,140×1	1,140×1	0×0	0×0			
正職員以外の人件費		千円	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	0			
その他の費用C		千円	407	407	0	407	407	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	17,095.8	18,856.8	11,769	18,777.8	18,828.8	13,635	13,635			
単位あたりコスト ①		千円/人	237.4	281.4	175.7	268.3	269	194.8	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	347	教育委員会事務局運営事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	教育行政が複雑多様化してきているため必要性は増している
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	同上
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	法律の基づく事業のため、目的の見直しは考えていない
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		法律の基づく事務局運営のため、成果指標にそぐわないところがある
	目的達成状況	内容		教育委員会の事務局業務を執行している
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営	法律の基づく
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		事務局の統廃合はできない
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		褒章制度の検討は可能
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者負担を求める事業ではない

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	派遣指導主事の上限が3人から2人に減ったが、学校教育における総括的指導者としてこれまでどおり派遣が必要である。	対応策	県に対して継続して派遣指導主事を要望していく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	記念品の見直し	変 更 追 加	職員への褒章における記念品は廃止した
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容・今後も継続して、派遣指導主事については要望していく必要がある。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			